# 君津市国民保護計画

資料編

平成19年3月

君 津 市

## 目 次

1	市の位置等	1
2	人口等の分布	2
3	道路・交通網	2
4	備蓄物資、調達可能物資	3
5	避難施設	4
	生活関連施設等	
7	関係機関等	9
8	省令、要領等 2	0
9	協定等	7

## 1 市の位置等

## 市の概要

1-70~			
位 置	東経 北緯	139 ° 55 35 ° 19	01 05
	10114	00 10	
面積	<b>318.83</b> k	m <sup>2</sup>	
広ほう	東西	27.3km	
IZIQ J	南北	22.6km	
周囲	118.2kr	n	

## 位置図

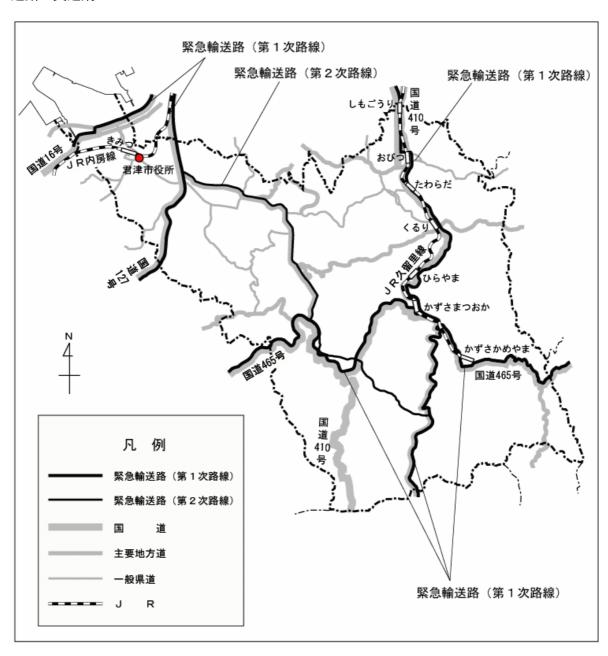


### 2 人口等の分布

地区別人口等の状況(平成17年 国勢調査)

	区分	合 計	君津	小 糸	清 和	小 櫃	上 総
人	(人)	90,977	62,233	9,473	3,490	5,944	9,837
世	帯 (世帯)	32,364	23,967	2,922	954	1,723	2,798

### 3 道路・交通網



## 4 備蓄物資、調達可能物資

平成19年3月31日現在

					,			T11X 1 3	1 0 / 1 0	· H • 70 I
	!	物 資 名	単位	合計		物	資	名	単位	合計
1	飲料	\$水(PET1.5ℓ)	Q	26,400	29	ジャッ	+		基	5
2	食料	4品(サバイバルフーズ)	食	42,900	30	つるは	し		挺	23
3	洛·	エンジン式	基	3	31	ハンド	マイク		本	45
3	3 净 水 機 手動式		基	1	32	スコッ	プ		挺	158
4	飲料	4水袋(10ℓ)	枚	0	33	のこぎ	וי		挺	50
5	ろか	〈機(手動式)	基	7	34	チェン	ソー		台	3
6	毛布	5	枚	1,680	35	大ハン	マー		本	5
7		品セット	個	500	36	掛矢			挺	36
,	(石)	鹸、歯ブラシ等)	II	300	37	パイプ	レンチ		挺	8
8	כום	リソク	本	1,000	38	遺体袋			袋	250
		簡易(ベンクイック)	台	24	39	鍬			挺	11
		簡易(車いす用)	台	10	40	荒縄			把	16
9	トイ	簡易(マンホール用)	台	10	41	斧			挺	22
3	レ	ポータブル(サニター )	個	50	42	ペンチ			挺	38
		ポータブル(ブルー)	個	150	43	クレゾ	ール		錠	114
		スケットイレ(薬剤)	個	2,500	44	石灰			kg	80
10	テン	<b>/</b>	張	15	45	作業服			着	190
11	ティ	゚゚゙ッシュペーパー	包	1,500	46	雨合羽			着	118
12	救急	はセット(20 人用)	箱	6	47	ヘルメ	ット		個	270
13	三角	市	枚	100	48	トラロ	ープ(10	00m)	巻	10
14	包带	<del>,</del>	本	1,000	49	消火器			台	14
15	脱脂	綿	kg	100	50	長靴			足	380
16	さら	5 U	反	800	51		具セッ		式	4
17	炊飯	<b>反</b> 装置	基	4	01	(FKB-	台車付	†)	10	
18	発電	<b>『機</b>	基	22	52	担架格	納庫		台	2
19	ガン	/リン携行缶(200)	缶	4	53		ーセッ	<b>-</b>	台	1
20	投光	<b>ć機</b>	台	27	33	l `	ラー付)		I	
21	電源	コード(コードリール)	個	25				ニット	基	2
22	強力	]ライト	個	56	54	シー	中間コ	ニット	基	3
23	±σ.	う袋	袋	48,600		7	間仕切	刃りユニット	基	3
24	防水	(シート	枚	1,400	55	組立間			セット	10
25	担架	=	台	61		(4.5畳	× 10)			10
26	折畳	<b>量みリヤカー</b>	台	20	56	バケツ	(ふた付	†)	個	20
27	バー	-ル	挺	32	57	尿とり	パッド		枚	1,680
24	防水	(シート	枚	1,400	58	トイレ	ットペ・	<b>ーパー</b>	ロール	2,800
28	番約	<b>東カッター</b>	挺	5	59	折畳み	自転車		台	1

## 5 避難施設

施設の名称	施設の所在地	災害対策基本法上の
		避難場所等の指定
君津市立君津中学校	杢師1-10-1	
君津市立八重原小学校	南子安 9 - 1 7 - 1	
君津市立南子安小学校	南子安 5 - 1 0 - 1	
君津市立南子安保育園	南子安 3 - 2 7 - 1	
君津市八重原公民館	南子安 9 - 1 7 - 2	
君津市立北子安小学校	北子安853	
君津市内みのわ運動公園	内箕輪 1 - 1 - 1	
君津市立内箕輪保育園	内蓑輪 6 1 - 1	
君津市社会福祉センター	外箕輪1039	
君津市立外箕輪小学校	外箕輪1 - 3 4 - 1	
君津市立八重原中学校	三直1305	
君津市民文化ホール	三直622	
君津市立大和田小学校	大和田 4 2 5	
君津市立周西中学校	坂田560	
君津市立坂田小学校	坂田523	
千葉県立君津高等学校	坂田454	
君津市緩衝緑地スポーツ広場	坂田601	
堺田公園	西坂田 2 - 1 1	
君津市立周西幼稚園	人見 1 - 5 - 4 7	
君津市人見グラウンド	人見4-11-3	
君津市立神門保育園	人見1154-1	
君津市神門コミュニティセンター	人見1462-41	
君津市立周西南中学校	中野 2 - 3 0 - 1	
君津市立周西小学校	中野3-14-1	
君津市君津中央公民館	久保2-13-2	
君津市立久保保育園	台2-15-16	
君津市立周南中学校	宮下1 - 4 - 1	
君津市立周南小学校	宮下2 - 25 - 5	
君津市立宮下保育園	宮下2 - 2 5 - 1	
君津市立常代保育園	常代2-15-1	
君津市周南公民館	大山野26	
君津市立貞元小学校	上湯江1655	
君津市立上湯江保育園	上湯江1716-1	
君津市貞元コミュニティセンター	上湯江1287-3	
君津市貞元グラウンド  君津市立中小学校	貞元 2 9 0 - 1	
君津市立中小学校	中島678	
君津市立中保育園	中島 2 5 2 - 1	
君津市小糸公民館   工葉県立上松京等学校	糠田 5 5	
千葉県立上総高等学校   尹津吉小糸スポーツ広場	上957	
君津市小糸スポーツ広場	塚原 5 1	
君津市立小糸中学校	塚原120	
君津市立小糸小学校	大井戸1061	
君津市立小糸保育園	大井戸467-2	
君津市立秋元小学校 君津市達和公民館	西粟倉35	
君津市清和公民館	西粟倉57	
君津市清和スポーツ広場	西粟倉60	

施設の名称	施設の所在地	災害対策基本法上の 避難場所等の指定
君津市立清和中学校	東日笠522	
君津市立清和保育園	東日笠 5 1 5	
君津市立三島小学校	正木149	
君津市立小櫃小学校	俵田1416	
君津市立小櫃中学校	俵田1110	
君津市立小櫃保育園	末吉437-1	
千葉県立君津青葉高等学校	青柳 4 8	
君津市小櫃スポーツ広場	末吉1005-1	
君津市小櫃公民館	末吉128	
君津市立久留里小学校	久留里474	
君津市立久留里中学校	久留里474	
君津市上総公民館	久留里市場201-5	
君津市久留里スポーツ広場	久留里市場368-1	
旧君津市立福野小学校	怒田 9 2 3	
君津市立松丘小学校	広岡1000	
君津市立松丘中学校	広岡 9 9 4	
君津市立あけぼの保育園	広岡 9 4 5	
君津市松丘コミュニティセンター	広岡1840-1	
君津市立坂畑小学校	坂畑223-2	
君津市立亀山中学校	坂畑223-1	
君津市立亀山保育園	坂畑310-1	
君津市亀山コミュニティセンター	坂畑321-1	
君津市立蔵玉小学校	蔵玉1052	
旧君津市立香木原小学校	香木原 2 6 9	

## 6 生活関連施設等

	施 行 令	施設の種類	市 内施設数
	電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条第1項第 10号の電気事業者又は同項第12号の卸供給業者がそ	力ほか)	1
27条1号	の事業の用に供する発電所(最大出力5万キロワット以上のものに限る。)又は変電所(使用電圧10万ボルト以上のものに限る。)		-
27条2号	ガス事業法(昭和29年法律第51号)第2条第13項の ガス工作物(同項に規定するガス発生設備、ガスホ ルダー及びガス精製設備に限り、同条第3項の簡易	設備	-
	ガス事業の用に供するものを除く。)	カスボルター	-
	水道法(昭和32年法律第177号)第3条第2項の水道 事業又は同条第4項の水道用水供給事業の用に供す	あはか	-
27条3号	る取水、貯水若しくは浄水のための施設又は配水池	貯水施設	-
	であって、これらの事業のため1日につき10万立方 メートル以上の水を供給する能力を有するもの	浄水施設(県水柏井浄水場ほか)	-
		配水池	-
27条4号	鉄道事業法(昭和61年法律第92号)第8条第1項の鉄 道施設又は軌道法(大正10年法律第76号)による軌 道施設であって、鉄道又は軌道を利用する旅客の乗 降、待合いその他の用に供するもののうち、当該施 設の1日当たりの平均的な利用者の人数が10万人以 上であるもの	鉄道施設・軌道施設	-
27条5号	電気通信事業法(昭和59年法律第86号)第2条第5号の電気通信事業者(同法第9条の登録を受けた者に限る。)がその事業の用に供する交換設備(同法第33条第1項の利用者の電気通信設備と接続される伝送路設備と接続される交換設備で当該伝送路設備の電気通信回線の数が3万に満たないもの及び同項の移動端末設備と接続される伝送路設備と接続される交換設備で当該移動端末設備の数が3万に満たないものを除く。)	電気通信事業者がその事 業のように供する交換設	-
27条6号	日本放送協会又は放送法(昭和25年法律第132号) 第2条第3号の3の1般放送事業者(同条第3号の4の受 託放送事業者及び同条第3号の5の委託放送事業者を 除く。)が同条第1号の2の国内放送を行う放送局 (同条第3号の放送局をいい、人工衛星の無線局で あるものを除く。以下この号において同じ。)で あって、同法第2条の2第2項第3号に規定する放送系 において他の放送局から放送(同法第2条第1号の放 送をいう。以下この号において同じ。)をされる同 法第2条第4号の放送番組を受信し、同時にこれをそ のまま再送信する放送を主として行うもの以外のも のの無線設備	国内放送を行う放送局の無線設備	-
27条7号	港湾法(昭和25年法律第218号)第52条第1項第1号 の国土交通省令で定める水域施設又は係留施設	水域施設・係留施設(千 葉港ほか)	1
27条8号	空港整備法(昭和31年法律第80号)第2条第1項の空港の同法第6条第1項の滑走路等及び当該空港の敷地	港)	-
	内の旅客ターミナル施設並びに当該空港における航 空機の離陸又は着陸の安全を確保するために必要な		-

	施 行 令	施設の種類	市 内施設数
	航空法(昭和27年法律第231号)第2条第4項の航空 保安施設	航空保安施設	-
27条9号	河川管理施設等構造令(昭和51年政令第199号)第2 章の規定の適用を受けるダム		-
27条10号	法律百三条第一項の危険物資等の取扱所		
28条1号	消防法(昭和23年法律第186号)第2条第7項の危険物(同法第9条の4の指定数量以上のものに限る。)	危険物の取扱所	5 0 0
	毒物及び劇物取締法(昭和25年法律第303号)第2条	毒物劇物営業者の取扱所	3
	第1項の毒物及び同条第2項の劇物(同法第3条第3項	特定毒物研究者の取扱所	-
28条2号	の毒物劇物営業者、同法第3条の2第1項の特定毒物研究者並びに当該毒物及び劇物を業務上取り扱う者が取り扱うものに限る。)	毒物劇物を業務上取り扱 う者の取扱所	-
		火薬類の製造所 (煙火等	
28条3号	火薬類取締法(昭和25年法律第149号)第2条第1項	を除く。)	-
20555	の火薬類	火薬類の製造所(煙火)	1
		火薬庫	-
28条4号	高圧ガス保安法(昭和26年法律第204号)第2条の高 圧ガス(同法第3条第1項各号に掲げるものを除	高圧ガスの製造施設(第 一種製造者)	1 3
	<. )	高圧ガスの貯蔵施設(第 一種貯蔵所)	2
28条5号	原子力基本法(昭和30年法律第186号)第3条第2号に規定する核燃料物質及びこれによって汚染された物(核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(昭和32年法律第166号)第64条第1項に規定する事業者等並びに当該事業者等から運搬を委託された者及び同法第60条第1項に規定する受託貯蔵者が所持するものに限る。)	核燃料物質使用施設	-
28条6号	原子力基本法第3条第3号に規定する核原料物質(核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第1項第3号に規定する核原料物質を除く。)	************************************	-
28条7号	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する 法律(昭和32年法律第167号)第2条第2項に規定す る放射性同位元素及びこれによって汚染された物 (同法第32条に規定する許可届出使用者等が所持す るものに限る。)	者の取扱所、表示付認証 機器使用業者の取扱所、	2
	薬事法第44条第1項の毒薬及び同条第2項の劇薬(同	薬局	1
28条8号	法第46条第1項の薬局開設者等が取り扱うものに限	一般販売業者の店舗	-
	<b>ప</b> 。)	毒薬劇薬の製造業者等	-
	電気事業法第38条第3項の事業用電気工作物(発電	LNGタンク	-
	用のものに限る。)内における高圧ガス保安法第2	発電機冷却用水素ボンベ	1
28条9号	条の高圧ガス(当該事業用電気工作物の外にあるとしたならば同法の適用を受けることとなるものに限る。)		1
	細菌兵器(生物兵器)及び毒素兵器の開発、生産及 び貯蔵の禁止並びに廃棄に関する条約等の実施に関	生物剤・毒素の取扱所 (文部科学省所管) 生物剤・毒素の取扱系	-
28条10号	する法律(昭和57年法律第61号)第2条第1項に規定 する生物剤及び同条第2項に規定する毒素(業とし	生物剤・毒素の取扱所 (厚生労働省所管)	-
	てこれらを取り扱う者が取り扱うものに限る。)	生物剤・毒素の取扱所 (農林水産省所管)	-

	施 行 令	施設の種類	市 内施設数
28条11号	化学兵器の禁止及び特定物質の規制に関する法律 (平成7年法律第65号)第2条第1項の毒性物質(同 法第7条第1項の許可製造者、同法第12条の許可使用 者、同法第15条第1項第2号の承認輸入者及び同法第 18条第2項の廃棄義務者並びに同法第24条第1項から 第3項まで(同法第26条及び第27条において準用す る場合を含む。)又は同法第28条の規定による届出 をした者が所持するものに限る。)	毒性物質の取扱所	•

## 7 関係機関等

## (1)指定行政機関

(1)指正行政機関		1		
名 称	国民保護 担当部署	郵便番号	所 在 地	電話・FAX番号
内閣府	大臣官房 総務課	100-8970	東京都千代田区永田町3-1-1	TEL:03-3581-1513 FAX:03-3581-3907
国家公安委員会	連絡先は警察庁と 同様	100-8974	東京都千代田区霞ヶ関2-1-2	TEL:03-3581-0141 FAX:03-3581-0744
警察庁	警備局 警備企画課	100-8974	東京都千代田区霞ヶ関2-1-2	TEL:03-3581-0141 FAX:03-3581-0744
防衛省	運用企画局 事態対処課	162-8801	東京都新宿区市ヶ谷本村町5-1	TEL:03-3628-3111 FAX:03-5225-3022
	総務部 総務課企画室	162-8801	東京都新宿区市ヶ谷本村町5-1	TEL:03-3628-3111 FAX:03-5227-2224
金融庁	総務企画局政策課	100-8967	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1	TEL:03-3506-6433 FAX:03-3506-6011
総務省	大臣官房総務課	100-8926	東京都千代田区霞ヶ関2-1-2	TEL:03-5253-5089 FAX:03-5253-5093
	国民保護・防災部 防災課国民保護室	100-8927	東京都千代田区霞ヶ関2-1-2	TEL:03-5253-7550 FAX:03-5253-7543
—————————————————————————————————————	大臣官房 秘書課広報室	100-8977	東京都千代田区霞ヶ関1-1-1	TEL:03-3580-5396 FAX:03-3592-7728
公安調査庁	総務部総務課	100-8913	東京都千代田区霞ヶ関1-1-1	TEL:03-3592-2638 FAX:03-3592-6605
外務省	大臣官房総務課 危機管理調整室	100-8919	東京都千代田区霞ヶ関2-2-1	TEL:03-5501-8059 FAX:03-5501-8057
財政省	大臣官房総合対策 課 企画官室		東京都千代田区霞ヶ関3-1-1	TEL:03-3581-7934 FAX:03-5251-2163
	長官官房総務課	100-8978	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1	TEL:03-3581-4161 FAX:03-3593-0401
文部科学省	大臣官房 文教施設企画部 施設企画課防災推 進室	100-8959	東京都千代田区丸の内2-5-1	TEL:03-6734-2290 FAX:03-6734-3690
文化庁	連絡先は文部科学 省と同様	100-8959	東京都千代田区丸の内2-5-1	TEL:03-6734-2290 FAX:03-6734-3690
厚生労働省	社会・援護局 総務課	100-8916	東京都千代田区霞ヶ関1-2-2	TEL:03-3595-2612 FAX:03-3503-3099
農林水産省	総合食料局 食料企画課	100-8950	東京都千代田区霞ヶ関1-2-1	TEL:03-3502-7942 FAX:03-3591-1648
林野庁	連絡先は農林水産 省と同様	100-8950	東京都千代田区霞ヶ関1-2-1	TEL:03-3502-7942 FAX:03-3591-1648
水産庁	連絡先は農林水産 省と同様	100-8950	東京都千代田区霞ヶ関1-2-1	TEL:03-3502-7942 FAX:03-3591-1648
経済産業省	大臣官房 総務課	100-8901	東京都千代田区霞ヶ関1-3-1	TEL:03-3501-1327 FAX:03-3580-6327
資源エネルギー庁	総合政策課	100-8931	東京都千代田区霞ヶ関1-3-1	TEL:03-3501-2669 FAX:03-3580-8426
中小企業庁	長官官房 官房参事官室	100-8912	東京都千代田区霞ヶ関1-3-1	TEL:03-3501-1768 FAX:03-3501-6801
原子力安全・保安院	企画調整課	100-8986	東京都千代田区霞ヶ関1-3-1	TEL:03-3501-1568 FAX:03-3501-8490
国土交通省	危機管理室	100-8918	東京都千代田区霞ヶ関2-1-3	TEL:03-5253-8888 FAX:03-5253-8891
国土地理院	総務部 総務課	305-0811	茨城県つくば市北郷1	TEL:029-864-6900 FAX:028-864-1807
気象庁	総務部 総務課	100-8122	東京都千代田区大手町1-3-4	TEL:03-3211-3014 FAX:03-3201-0682

名 称	国民保護 担当部署	郵便番号	所 在 地	電話・FAX番号
海上保安庁	総務部 国際・危機管理官	100-8918	東京都千代田区霞ヶ関2-1-3	TEL:03-3591-9822 FAX:03-3580-8778
環境省	大臣官房 総務課	100-8975	東京都千代田区霞ヶ関1-2-2	TEL:03-3580-1374 FAX:03-3580-2517

### (2)指定地方行政機関

(2)指定地万行政機				
名 称	国民保護 担当部署	郵便番号	所 在 地	電話・FAX番号
関東管区警察局	広域調整第二課	300-9726	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	TEL:048-600-6000
				(内5515)
				FAX:048-600-6000
				(内5519)
千葉県情報通信部	機動通信課	260-8668	千葉市中央区市場町1-2	TEL:043-227-9131
				(内6007)
東京防衛施設局	総務課	220 0721	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	TEL:048-600-1800
米尔例彻池改向	心切力   木	330-9121	均立朱色いたより中大区別部心2-1	FAX:048-601-2118
関東総合通信局	総務課	100-8705	  東京都千代田区丸の内1-6-1	TEL:03-5220-3708
				FAX:03-5200-5798
関東財務局	総務課	330-9716	埼玉県さいたま市中央区新都心1-1	TEL:048-600-1279
				FAX:048-600-1247
千葉県財務事務所	総務課		千葉市中央区椿森5-6-1	TEL:043-251-7211
横浜税関	総務課	231 - 8401	神奈川県横浜市中区海岸通1-1	TEL:045-212-6010
て数は明十四	ルハマわき田	000 000	了 <b>共</b> 士中中区中中2世(2)。	FAX:045-201-4313
千葉税関支署	総務課	260-0024	千葉市中央区中央港1-12-2	TEL:043-241-6452
千葉労働局	総務課	260-8612	千葉市中央区中央4-11-1	TEL:043-221-4311
<b>国本典及</b>	<b>人</b> 兩細數字	200 2005		FAX:043-221-2305
関東農政局	企画調整室	330-0835	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	TEL:048-740-0017
工带典功事效氏	典元允十件ン件≐田	260 0014	  千葉市中央区本千葉10-18	FAX:048-600-0602 TEL:043-224-5617
千葉農政事務所 関東本共第四号	農政推進課		丁葉巾中犬匹本丁葉10-10  群馬県前橋市岩神町4-16-25	TEL:043-224-5617 TEL:027-210-1150
関東森林管理局	企画調整室	3/1-0000	研為宗削備巾石仲町4-10-25 	FAX:027-210-1154
   千葉森林管理事務所	総合調整官	263-0034	千葉市稲毛区稲毛1-7-20	TEL:043-242-4656
未林小百年事物の	心口叩走口	203-0034		TEL:048-600-0213
関東経済産業局	総務課	330-9715	埼玉県さいたま市中央区新都心1-1	FAX:048-601-1310
				TEL:048-600-0432
関東東北産業保安監督部	管理課	330-9715	埼玉県さいたま市中央区新都心1-1	FAX:048-601-1279
	防災課	330-9724	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	TEL:048-600-1333
				FAX:048-600-1376
千葉国道事務所	管理第二課	263-0016	千葉市稲毛区天台5-27-1	TEL:043-287-0315
千葉港湾事務所	総務課	260-0024	千葉市中央区中央港1-11-2	FAX:043-243-9172
関東運輸局	総務課	231-8433	神奈川県横浜市中区北仲通5-57	TEL:045-211-7269
				FAX:045-212-2017
千葉運輸支局(本庁舎)	総務企画課	261-0002	千葉市美浜区新港198	TEL:043-242-7336
東京航空局	航空保安対策課	102-0074	東京都千代田区九段南1-1-15	TEL:03-5275-9316
				FAX:03-3288-8915
成田空港事務所	地域調整課	282-8602	成田市古込字込前133	TEL:0476-32-0983
東京航空交通管制部	総務課	359-0042	埼玉県所沢市並木1-12	TEL:04-2992-1181
				FAX:04-2992-1925
東京管区気象台	総務課	100-0004	東京都千代田区大手町1-3-4	TEL:03-3212-3848
	/// マカ ∸田	000 000		FAX:03-3212-3390
銚子地方気象台	総務課		銚子市川口町2-6431	TEL:0479-22-0374
第三管区海上保安部	総務課	231-8818	横浜市中区北仲通5-57	TEL:045-211-0776
工带海 以史宁如	敬件批批≐甲	260 0004	工带主由中区中中进4/40/0	FAX:045-201-7045
千葉海上保安部 秋子海上保安部	警備救難課		千葉市中央区中央港1-12-2	TEL:043-242-7238
銚子海上保安部   勝浦海上保安署	警備救難課		銚子市川口町2-6431 勝浦市浜勝浦499	TEL:0479-22-1359 TEL:0470-73-4999
防汛海上休女者   木更津海上保安署			木更津市新港8-2	TEL:0470-73-4999 TEL:0438-30-0118
小丈/丰/9上休女者		292-0036	小丈/手川利/它0-2	166.0430-30-0118

## (3)自衛隊

区分	駐とん地 (基地) 等 名	所 在 地	郵便番号	電話番号	内線 番号	当直 内線 番号	部隊名
	習志野	船橋市薬円台3 - 20 - 1	274-8577	047-466-2141	231	302	第一空挺団 習志野演習場 習志野駐屯地業務隊
陸上	下志津	千葉市若葉区若松町902	264-8501	043-422-0221	286 287	302	高射学校 高射教導隊
自	木更津	木更津市吾妻地先	292-8510	0438-23-3411	215	301	第 1 ヘリコプター団 第 4 戦車ヘリコプター隊
衛隊	松戸	松戸市五香六実17	270-2288	047-387-2171	232	302	関東補給処松戸支処 第2高射特科群 需品学校 需品教導隊
	柏	柏市大室1739	277-0813	04-7181-3939			柏高射教育訓練場 第 2 高射特科隊
海上自	下総	柏市籐ヶ谷164-1	277 - 8661	0471-91-2321	2424	2424	教育航空集団司令部 下総教育航空群 移動通信隊 第3術科学校 航空補給処 下総支処 下総航空基地隊
衛	館山	館山市宮城無番地	294-8501	0470-22-3191	213	222	第21航空群 館山航空基地隊
隊	木更津	木更津市江川無番地	292-0063	0438-23-2361	446	430	航空補給処
航	木更津	木更津市岩根1-4-1	292-8633	0438-41-1111	303	225	第1補給処
空自	峯岡山	南房総市平塚字嶺岡西牧乙 2 - 5 6 4	229-2508	0470-46-3001	202	298	第44警戒隊
衛	習志野	船橋市薬円台3 - 20 - 1	274-0077	047-466-2141	405	407	第1高射群第1高射隊
隊	柏	柏市十余二 1 7 5 - 4	277-0872	0471-31-2896			柏送信所
	千 葉	千葉市稲毛区轟町1-1-17	263-0021	043-251-7151			千葉地方協力本部

## (4)千葉県(知事部局、公営企業、教育庁)

(4)十吳宗(知事部局	、乙二正未	、狄月几	)	Г	
機関名	担当課名	郵便番号	所 在 地	電話番号	FAX番号
千葉県庁(消防地震防災課)	国民保護計画	260-8867	千葉市中央区市場町1-1	043-223-2163	043-222-5208
東京事務所		102-0093	東京都千代田区平河町2-6-3	03-5212-9013	03-5212-9014
葛南県民センター	県政情報課	263-8560	船橋市本町1-3-1 フェイス7F	043-424-8281	047-421-1590
東葛飾県民センター	県政情報課	271 -8560	松戸市小根本7	047-361-2111	047-367-4348
北総県民センター	県政情報課	285-8503	佐倉市鏑木仲田町8-1	043-483-1111	043-485-9222
香取事務所	県政情報班	287-8502	香取市北3-1-3	0478-54-1311	0478-52-5529
海匝事務所	県政情報班	289-2504	旭市二1997-1	0479-62-0261	0479-63-9898
東上総県民センター	県政情報課	297-8533	茂原市茂原1102-1	0475-22-1711	0475-24-0459
山武事務所	県政情報班	283-0006	東金市東新宿1-1-11	0475-54-0222	0475-55-6279
夷隅事務所	県政情報班	298-0212	夷隅郡大多喜町猿稲14	0470-82-2211	0470-82-4164
南房総県民センター	県政情報課	292-8502	木更津市貝渕3-13-34	0438-23-1111	0438-23-7495
安房事務所	県政情報班	294-0045	館山市北条402-1	0470-22-7111	0470-22-0074
西部防災センター		292-8520	松戸市松戸558-3	047-311-5511	047-331-5522
習志野健康福祉センター	総務企画課	275-0012	習志野市本大久保3-2-1	047-475-5151	047-475-5122
市川健康福祉センター	総務企画課	272-0023	市川市南八幡5-11-22	047-377-1101	047-379-6623
松戸健康福祉センター	総務企画課	271 -8562	松戸市小根本7	047-361-2121	047-367-7554
柏健康福祉センター	総務企画課	277-0005	柏市柏225	04-7167-1255	04-7167-1732
野田健康福祉センター	総務企画課	278-0006	野田市柳沢24	04-7124-8155	04-7124-2878
印旙健康福祉センター	総務企画課	285-8520	佐倉市鏑木仲田町8-1	043-483-1133	043-486-2777
成田支所		286-0036	成田市加良部3-3-1	0476-26-7231	0476-26-4760
香取健康福祉センター	総務企画課	287-0001	香取市佐原口2127	0478-52-9164	0478-54-5407
海匝健康福祉センター	総務企画課	288-0812	銚子市栄町2-2-1	0479-22-0206	0479-24-9682
八日市場地域保健センター		289-2144	匝瑳市八日市場イ2119-1	0479-72-1281	0479-73-3709
山武健康福祉センター	総務企画課	283-0802	東金市東金907-1	0475-54-0611	0475-52-0274
長生健康福祉センター	総務企画課	297-0026	茂原市茂原1102-1	0475-22-5167	0475-24-3419
夷隅健康福祉センター	総務企画課	299-5235	勝浦市出水1224	0470-73-0145	0470-73-0904
安房健康福祉センター	総務企画課	294-0045	館山市北条1093-1	0470-22-4511	0470-23-6694
鴨川地域保健センター		296-0001	鴨川市横渚1457-1	0470-92-4511	0470-93-0794
君津健康福祉センター	総務企画課	292-0832	木更津市新田3-4-34	0438-22-3743	0438-25-4587
市原健康福祉センター	総務企画課	290-0056	市原市五井1309	0436-21-6391	0436-22-8068
衛生研究所	総務課	260-8715	千葉市中央区二戸名町666-2	043-266-6723	043-265-5544
動物愛護センター	愛護管理課	286-0211	富里市御料709-1	0476-93-5711	0476-93-5326
千葉農林振興センター	総務課	290-0056	市原市五井5500-4	0436-21-0127	0436-21-0127
東葛飾農林振興センター	総務課	277-0861	柏市高田990-1	04-7143-4121	04-7144-8260
印旛農林振興センター	総務課	285-0026	佐倉市鏑木仲田町8-1	043-483-1125	043-485-9502
香取農林振興センター	総務課	287-0005	香取市佐原亦1250-3	0478-52-9191	0478-54-5617
海匝農林振興センター	総務課	289-2141	匝瑳市八日市場八671	0479-72-1556	0479-73-5296
山武農林振興センター	総務課	283-0006	東金市東新宿17-6	0475-54-1121	0475-54-1122
長生農林振興センター	総務課	297-0026	茂原市茂原1102-1	0475-25-1141	0475-24-9840
夷隅農林振興センター	総務課	298-0004	いすみ市大原8513-1	0470-62-2155	0470-63-0713
安房農林振興センター	総務課	294-0045	館山市北条402-1	0470-22-8641	0470-23-1954
君津農林振興センター	総務課	292-0832	木更津市新田2-2-16	0438-22-6258	0438-23-5667
北部林業事務所	総務課	289-1321	山武市富田ト1177-7	0475-82-3121	0475-82-4463
中部林業事務所	総務課	299-1152	君津市久保5-1-2	0439-55-4970	0439-55-4988
南部林業事務所	総務課	296-0044	鴨川市広場820	0470-92-1318	0470-92-1383
銚子漁港事務所	総務課	288-0001	銚子市川口町2-6528-3	0479-22-6503	0479-22-6431
南部漁港事務所	総務課	294-0045	館山市北条402-1	0470-23-4751	0470-23-4753
千葉地域警備センター	総務課	260-0023	千葉市中央区出洲港11-1	043-242-6107	043-248-9763
一木で物画でして	うらっと	_00 0020	1 X 11 1 X C U //// C I - I	0 10 LTL 0101	0 10 ZTO 01 00

		I			
機関名	担当課名	郵便番号	所 在 地	電話番号	FAX番号
千葉整備事務所	管理用地課	261 - 0001	千葉市美浜区幸町1-12-7	043-248-8010	043-248-8016
市原整備事務所	調整課	290-0067	市原市八幡海岸通1969	0436-41-1300	0436-43-9654
千葉港湾事務所	港営課	260-0024	千葉市中央区中央港1-6-1	043-246-6201	043-241-3470
葛南地域整備センター	総務課	273-0012	船橋市浜町2-5-1	047-433-2421	047-434-4727
葛南整備事務所	建築宅地課	273-0014	船橋市高瀬町66-17	047-434-7611	047-434-7910
葛南港湾事務所	港営課	273-0012	船橋市浜町2-5-1	047-433-1895	047-437-6099
東葛飾地域整備センター	総務課	271-0072	松戸市竹ヶ花24	047-364-5136	047-362-4884
柏整備事務所	調整課	277-0005	柏市柏745	04-7167-1201	04-7167-1205
印旛地域整備センター	総務課	285-0026	佐倉市鏑木仲田町8-1	043-483-1140	043-485-3759
成田整備事務所	調整課	286-0036	成田市加良部3-3-2	0476-26-4831	0476-26-8671
香取地域整備センター	総務課	287-0003	香取市佐原イ126-6	0478-52-5192	0478-54-5449
海匝地域整備センター	総務課	289-2144	匝瑳市八日市場イ1999	0479-72-1100	0479-73-6356
銚子整備事務所	調整課	288-0837	銚子市長塚町2-44-9	0479-22-6500	0479-24-0099
山武地域整備センター	総務課	283-0006	東金市東新宿17-6	0475-54-1131	0475-55-5894
長生地域整備センター	総務課	297-0026	茂原市茂原1102-1	0475-24-4521	0475-25-3343
夷隅地域整備センター	総務課	298-0004	いすみ市大原8513-1	0470-62-3311	0470-62-1685
大多喜整備事務所	調整課	298-0212	夷隅郡大多喜町猿稲14-1	0470-82-2614	0470-82-4889
安房地域整備センター	総務課	294-0045	館山市北条402-1	0470-22-4341	0470-23-8349
鴨川整備事務所	調整課	296-0044	鴨川市広場820	04-7092-1107	0470-93-2190
君津地域整備センター	総務課	292-0833	木更津市貝渕3-13-34	0438-25-5131	0438-25-0683
君津整備事務所	管理用地課	292-0834	木更津市潮見7-3-9	0438-37-6611	0438-37-6610
木更津港湾事務所	港営課	292-0833	木更津市貝渕3-13-34	0438-25-5141	0438-25-6325
君津幹線道路建設事務所	総務課	292-0833	木更津市貝渕3-13-34	0438-25-5171	0438-23-5126
北千葉道路建設事務所	総務用地課	286-0017	成田市赤坂2-1-1	0476-28-1411	0476-27-2858
真間川改修事務所	総務課	272-0023	市川市南八幡2-23-1	047-378-8652	047-393-6188
大多喜ダム建設事務所	総務課	298-0206	大多喜町横山3055-1	0470-82-5277	0470-82-5131
亀山・片倉ダム管理事務所	総務課	292-0523	君津市豊田33	0439-39-2400	0439-39-2887
高滝ダム管理事務所	総務課	290-0557	市原市養老468	0436-98-1411	0436-98-1414
水道局	総務企画課	260-8650	千葉市中央区長洲1-9-1	043-223-4403	043-227-6158
千葉水道事務所	総務課	260-0842	千葉市中央区南町1-4-7	043-264-1114	043-266-7439
船橋水道事務所	総務課	273-0014	船橋市高瀬町62-12	047-433-2514	047-431-3602
市川水道事務所	総務課	272-0023	市川市南八幡1-10-15	047-378-1517	047-379-7307
京葉北部建設事務所	総務課	262-0032	千葉市花見川区幕張町5-417-24	043-274-9750	043-279-9756
企業庁	企業総務課	260-8655	千葉市中央区長洲1-9-1	043-223-3420	043-225-6022
千葉建設事務所	総務課	261-0011	千葉市美浜区真砂5-2-1	043-278-1221	043-278-1228
内陸北部建設事務所	総務課	286-0017	成田市赤坂2-1-1	0476-26-8591	0476-27-8490
千葉ニュータウン整備センター	事業調整課	270-1348	印西市戸神501	0476-46-2813	0476-46-2811
流山建設事務所	総務課	270-0163	流山市南流山1-13	04-7150-4500	04-7150-4506
柏建設事務所	総務課	277-0871	柏市若柴160-1	04-7134-1211	04-7134-1299
千葉工業用水道事務所	総務課	260-0843	千葉市中央区末広3-4-16	043-264-7321	043-261-4349
葛南工業用水道事務所	総務課	272-0023	市川市南八幡2-23-1	047-378-4477	047-379-0904
君津工業用水道事務所	総務課	292-0834	木更津市潮見2-12	0438-23-0621	0438-25-2806
茂原建設事務所	総務課	297-0023	茂原市千代田町1-6-1	0475-20-2311	0475-20-2313
病院局	経営管理課	260-8665	千葉市中央区市場町1-1	043-223-3963	043-225-9330
がんセンター	事務局	260-8717	千葉市中央区仁戸名町666-2	043-264-5431	043-262-8680
救急医療センター	事務局	261-0012	千葉市美浜区磯辺3-32-1	043-279-2211	043-279-0193
精神科医療センター	事務局	261 - 0024	千葉市美浜区豊砂5	043-276-1361	043-276-1367
こども病院	事務局	266-0007	千葉市緑区辺田町579-1	043-292-2111	043-292-3815
循環器病センター	事務局	290-0512	市原市鶴舞575	0436-88-3311	0436-88-3032

機関名	担当課名	郵便番号	所 在 地	電話番号	FAX番号
東金病院	事務局	283-8588	東金市台方1229	0475-54-1531	0475-54-1588
佐原病院	事務局	287-0003	香取市佐原イ2285	0478-54-1231	0478-54-4497
教育庁葛南教育事務所	総務課	273-0012	船橋市浜町2-5-1	047-433-6017	047-433-3169
教育庁東葛飾教育事務所	総務課	271 -8563	松戸市小根本7	047-361-2110	047-368-5316
教育庁北総教育事務所	総務課	285-0026	佐倉市鏑木仲田町8-1	043-483-1147	043-486-2919
香取分室		287-0002	香取市北3-1-3	0478-54-1529	0478-55-1725
海匝分室		289-2504	旭市二1997-1	0479-62-2554	0479-64-0056
教育庁東上総教育事務所	総務課	297-0024	茂原市八千代2-10	0475-23-8125	0475-25-3143
山武分室		283-0006	東金市東新宿1-1-11	0475-54-1041	0475-55-5003
夷隅分室		298-0212	夷隅郡大多喜町猿稲14	0470-82-2411	0470-82-4803
教育庁南房総教育事務所	総務課	292-0833	木更津市貝渕3-13-34	0438-25-1311	0438-22-4302
安房分室		294-0045	館山市北条403	0470-22-3876	0470-23-5999

### (5)千葉県警察本部

機関	名 郵	更番号	所	在	地	電話番号
警察本部 警備	請課 260	0-8668 千	F葉市中央区i	市場町	1 - 2	043-227-9131
<b>"</b> 通信	指令課 260	0-0024 千	F葉市中央区中	中央港	1 - 71 - 1	043-227-9131
<b>" 総合</b>	3当直 260	0-8668 千	F葉市中央区i	市場町	1 - 2	043-227-9131
君津警察	署 299	9-1152	津市久保4-1	I-1		0439-54-0110

## (6)市町村

ī	市町村名	í	国民保護 担 当 課	郵便番号	所 在 地	電話番号	FAX番号
千	葉	市	総合防災課	260-8722	千葉市中央区千葉港1-1	043-245-5151	043-245-5597
銚	子	市	総務課	288-8601	銚子市若宮町1-1	0479-24-8193	0479-25-0277
市	Ш	市	危機管理課	272-8501	市川市八幡1-1-1	047-334-1600	047-333-8080
船	橋	市	防災課	273-8501	船橋市湊町2-10-25	047-436-2038	047-436-2034
館	Щ	市	社会安全課	294-8601	館山市北条1145-1	0470-22-3954	0470-23-3115
木	更津	市	総務課	292-8501	木更津市潮見1-1	0438-23-7111 (内444)	0438-25-1351
松	戸	市	防災課	271 -8588	松戸市根本387-5	047-366-7309	047-368-0202
野	田	市	市民生活課	278-8550	野田氏鶴奉7-1	04-7123-1083	04-7123-1737
茂	原	市	総務課	297-8511	茂原市茂原道表1	0475-20-1519	0475-20-1602
成	田	市	防災対策課	286-8585	成田市花崎町760	0476-20-1523	0476-20-1687
佐	倉	市	交通防災課	285-8501	佐倉市海隣寺町97	043-484-6131	043-486-2502
東	金	市	総務課	283-8511	東金市東岩崎1-1	0475-50-1119	0475-50-1229
旭		市	総務課	289-2595	旭市二1920	0479-62-5311	0479-63-4946
習	志 野	市	総務課	275-8601	習志野市鷺沼1-1-1	047-453-9246	047-453-1547
柏		市	防災安全課	277-8505	柏市柏5-10-1	04-7167-1115	04-7163-2188
勝	浦	市	環境防災課	299-5292	勝浦市新官1343-1	0470-73-6619	0470-73-8788
市	原	市	防災課	290-8501	市原市国分寺台中央1-1-1	0436-23-9823	0436-23-9556
流	Щ	市	防災対策課	270-0192	流山市平和台1-1-1	04-7150-6067	04-7158-4131
八	千 代	市	総合防災課	276-8501	八千代市大和田新田312-5	047-483-1151	047-484-8824
我	孫子	市	市民安全室	270-1192	我孫子市我孫子1858	04-7185-1111 (内20-217)	04-7785-5777
鴨	Ш	市	消防防災課	296-8601	鴨川市横渚1450	0470-93-7833	0470-93-7851
鎌	ヶ谷	市	総務課	273-0195	鎌ヶ谷市初富928-744	047-445-1141 (内331)	047-445-1400

ī	<b>节町</b> 木	村名		国民保護担 当課	郵便番号	所 在 地	電話番号	FAX番号
富	津	ī	ŧ	総務課	293-8506	富津市下飯野2443	0439-80-1209	0439-80-1350
浦	安	ī	र्च	防災課	279-8501	浦安市猫実1-1-1	047-351-1111 (内1721)	047-355-6239
四	街	道「	ŧ	総務課	284-8555	四街道市鹿渡無番地	043-421-6102	043-424-8922
袖	ケ	浦「	ŧ	管財防災課	299-0292	袖ヶ浦市板松戸市場1-1	0438-62-2111 (内237)	0438-62-5916
八	街	Ī	ŧ	防災課	289-1192	八街市八街ほ35-29	043-443-1119	043-444-0815
印	西		र्न	防災課	270-1396	印西市大森2364-2	0479-42-5111 (内455)	0476-42-7242
白	井	Ī	ŧ	交通防災課	270-1492	白井市復1123	047-492-1111	047-491-3510
富	里	Ī	市	総務課	286-0292	富里市七栄652-1	0476-93-1111	0476-93-9954
南	房	総下	Ŧ	消防防災課	299-2492	南房総市富浦町青木28	0470-33-1116	0470-33-3451
匝	瑳	Ī	市	総務課	289-2198	匝瑳市八日市場八793	0479-73-0084	0479-72-1114
香	取		ŧ	総務課	287-8501	香取市佐原口2127	0478-50-1200	0478-52-4566
Ш	泜	, <u>r</u>	Ħ	総務課	289-1392	山武市殿台296	0475-80-1116	0475-82-2107
11	す	み ī	ŧ	総務課	298-8501	いすみ市大原7400-1	0470-62-1111	0470-63-1252
-	印	旛君	ß -	•				
酒	々	井田	IJ	総務課	285-8510	酒々井町中央台4-11	043-496-1171	043-496-4541
印	旛	ŧ	₫	総務課	270-1693	印旛村瀬戸554-1	0476-98-1112	0476-98-2073
本	埜	<u>†</u>	4	総務課	270-2392	本埜村笠神2587	0476-97-1111	0476-97-3205
栄		Æ	IJ	消防本部	270-1546	栄町生板鍋子新田乙20-71	0476-95-8983	0476-95-7630
-	香	取君	ß -	•				
神	崎	Н	Ţ	総務課	289-0292	神崎町神崎本宿163	0478-72-2111	0478-72-2110
多	古	Ш	Ţ	総務課	289-2292	多古町多古584	0479-76-2611	0479-76-7144
東	庄	Ш	Ţ	総務課	289-0692	東庄町笹川い579-1	0478-86-1111	0478-86-4051
-	Щ:	武君	ß -	•				
大	網白	里	IJ	総務課	299-3292	大網白里町大網115-2	0475-70-0303	0475-72-8454
九	十九	里	IJ	総務課	283-0195	九十九里町片貝4099	0475-70-3107	0475-70-3188
芝	Щ	H	IJ	総務課	289-1692	芝山町小池992	0479-77-3903	0479-77-0871
横	芝	光	IJ	環境防災課	289-1793	横芝光町宮川11902	0479-84-1216	0479-84-2713
	長	生君	ß -					
	宮	Ш	Ţ	総務課	299-4396	一宮町一宮2457	0475-42-2111	0475-42-2465
睦	沢		Ţ	総務課	299-4492	睦沢町下之郷1650-1	0475-44-2500	0475-44-1729
長	生	. <b>†</b>	寸	総務課	299-4394	長生村本郷1-77	0475-32-2111	0475-32-1194
白	子	Ш	Ţ	総務課	299-4292	白子町関5074-2	0475-33-2111	0475-33-4132
長	杯	H	Ţ	総務課	297-0298	長柄町桜谷712	0475-35-2111	0475-35-4732
長	南	Ш	Ţ	総務課	297-0192	長南町長南2110	0475-46-2111	0475-46-1214
	・夷	隅 君	ß -					
大	多	喜	IJ	総務課	298-0292	大多喜町大多喜93	0470-82-2111	0470-82-4461
御	宿	Ш	Ţ	総務課	299-5192	御宿町須賀1522	0470-68-2511	0470-68-3293
-	安	房君	ß -	•				
鋸	南	Ш	Ţ	総務企画課	299-2192	鋸南町下佐久間3458	0470-55-4801	0470-55-1342
				-				

## (7)消防本部

名 称	担当課名	郵便番号	所在地	電話番号	FAX番号
君津市消防本部		299-1163	君津市杢師3-1-25	0439-53-1901	0439-54-8960

## (8)指定公共機関

(8 <i>)</i> 拍止公共機関	<b>同日</b> /14		T	
名 称	国民保護 担当部署	郵便番号	所 在 地	電話・FAX番号
(独)海上災害防止センター	総務課	220-8401	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-3-1 三菱重工横浜ビル	TEL:045-224-4311 FAX:045-224-4312
(独)国立病院機構	総務課	152-8621	東京都目黒区東が丘2-5-21	TEL:03-5712-5050 FAX:03-5712-5081
(独)放射線医学総合研究所	安全政策課	263-0024	千葉市稲毛区穴川4-9-1	TEL:043-206-6277 FAX:043-206-4099
(独)水資源機構	総務課	330-6008	埼玉県さいたま市中央区新都 心11-2	TEL:048-600-6511 FAX:048-650-6510
日本赤十字社	救護課	105-8521	東京都港区芝大門1-1-3	TEL:03-3437-7084 FAX:03-3435-8509
千葉県支部	総務課	260-0013	千葉市中央区千葉港4-1	TEL:043-241-7531
日本放送協会	気象・災害センター	105-8001	東京都渋谷区神南2-2-1	TEL:03-5455-3409 FAX:03-3465-1936
千葉放送局	企画総務	260-0013	千葉市中央区中央4-14-14	TEL:043-227-7311
日本郵政公社	本社CSR室		東京都千代田区霞ヶ関1-3-2	TEL:03-3504-4624 FAX:03-3506-6732
千葉中央郵便局	総務課	260-0024	千葉市中央区中央港1-14-1	TEL:043-246-0083
首都高速道路(株)	防災対策グループ	100-8930	東京都千代田区霞ヶ関1-4-1	TEL:03-3539-9496 FAX:03-3502-5676
東日本高速道(株)	事業統括チーム	100-8979	  東京都千代田区霞ヶ関3-3-2	TEL:03-3502-3676
11322(III)	3.514111031117		新霞ヶ関ビル	FAX:03-3506-0343
関東支社	管理事業部事業統	110-0014	東京都台東区北上野1-10-14	TEL:03-5828-8642
	括チーム		住友不動産ビル5号館9F	内線81-5547
成田国際空港(株)	安全企画グループ	282-8601	成田市木の根字神台24	TEL:0476-34-5639 FAX:0476-30-1577
東京地下鉄(株)	安全・技術部 安全課	110-8614	東京都台東区東上野3-19-6	TEL:03-3837-7147 FAX:03-3837-7159
東日本電信電話(株)	災害対策室	160-0023	東京都新宿区西新宿3-19-6	TEL:03-5359-4830
千葉支店	災害対策室	261-0023	千葉市美浜区中瀬1-6 NTT幕張ビル8F	FAX:03-5333-1245 TEL:043-211-8652
東京電力(株)	防災グループ	100-8560	東京都千代田区内幸町1-1-3	TEL:03-4216-1111 FAX:03-4216-2539
千葉支店	総務グループ	260-0015	千葉市中央区富士見2-9-5	TEL:043-391-4118
東京瓦斯(株)	総務グループ	105-8527	東京都港区海岸1-5-20	TEL:03-5400-3894
千葉支店	総務広報部	261-0001	  千葉市美浜区幸町1-6-8	FAX:03-3432-4574 TEL:043-246-7705
				TEL:03-5334-0860
JRバス関東(株)	総務部	151-8522	東京都渋谷区代々木2-2-2	FAX:03-5334-0865
京成バス(株)	業務課	131-8555	東京都墨田区押上1-10-3	TEL:03-3621-2415 FAX:03-3621-2431
佐川急便(株)	労務運行管理部	601-8104	京都市南区上鳥羽角田町68	TEL:075-691-5400 FAX:075-681-2439
西濃運輸(株)	営業企画管理室	503-8501	岐阜県大垣市田口町1	TEL:0584-82-5025 FAX:0584-82-5041
日本通運(株)	作業管理部広域自 動車運送専任	105-8322	東京都港区東新橋1-9-4	TEL:03-6251-1430 FAX:03-6251-6676
千葉支店	総務課	260-0834	千葉市中央区今井1-14-22	TEL:043-226-7600
福山通運(株)	社長室CSR推進室		東京都江東区越中島3-6-15	TEL:03-3643-0292 FAX:03-3643-3730
ヤマト運輸(株)	社会貢献部	104-0061	東京都中央区銀座2-16-10	TEL:03-3541-3411 FAX:03-3542-3887
(株)日本航空インターナショナル	経営企画室	140-8605	東京都品川区東品川2-4-11	TEL:03-5769-6032 FAX:03-5769-6482
成田総務部	成田総務部	282-0004	成田市古込1-1	TEL:0476-34-3511
全日本空輸(株)		260-0028	千葉市中央区新町1000	TEL:043-238-9530
		3, 3020	センシティビル14F	FAX:043-238-9543

名 称	国民保護	郵便番号	所 在 地	電話・FAX番号
	担当部署危機管理室	151 0570	東京都渋谷区代々木2-2-2	TEL:03-5334-1311
宋口华派合跃坦(怀)	厄俄昌垤至 	131-0376	宋京即次台区10マル2-2-2	FAX:03-5334-1311
」 千葉支店	  庶務グループ	260 0021	一 千葉市中央区新千葉1-3-24	TEL:043-222-1001
T来又应	総務部(安全)	200-0031		TEL:043-225-9136
	· · ·			TEL:03-3621-2322
京成鉄道(株)	計画管理部	131-8555	東京都墨田区押上1-10-3	FAX:03-3621-2550
				TEL:03-3621-5192
東武鉄道(株)	安全推進部	131-8522	東京都墨田区押上1-1-2	FAX:03-3621-5193
	 ネットワーク事業部		東京都千代田区内幸町2-1-1	TEL:03-5202-9909
NTTコミュニケーションズ(株)	統合ネットワーク部	100-8019	衆京都下10円区内辛町2-1-1     飯野ビル2F	FAX:03-5501-3014
	運用管理部		東京都新宿区西新宿2-3-2	TEL:03-3347-5299
KDDI(株)	焼括グループ	102-8461	KDDIビル	FAX:03-3347-6243
	が行った。 N-7		東京都港区東新橋1-9-1	TEL:03-6888-8000
ソフトバンクテレコム(株)	総務部	105-7316	東京汐留ビルディング	FAX:03-3572-5540
 (株)NTTドコモ	災害対策室	100 6150	東京都千代田区永田町2-11-1	TEL:03-5156-1729
(株)ハバトコモ	火舌刈泉至	100-6150	東京都干10田区水田町2-11-1  山王パ <i>ークタワ</i> ー35 F	FAX:03-5156-0265
」 千葉支店	企画総務部	260 0020	千葉市中央区新町1000	TEL:043-301-0335
丁杲又凸 	正凹部防印	200-0026	センシティタワー16F	1EL.043-301-0333
			-	TEL -02 C000 C204
ソフトバンクモバイル(株)	コーポレートセキュリティ室	105-7317	東京都港区東新橋1-9-1 東京汐留ビルディング	TEL:03-6889-6304
			宋京/グ笛L N/	FAX:03-6889-6603
(株)テレビ朝日	報道企画部	106-8001	東京都港区六本木6-9-1	TEL:03-6406-1305
` ,				FAX:03-3405-3417
(株)テレビ東京	報道局	105-8012	東京都港区虎ノ門4-3-12	TEL:03-5473-3192
				FAX:03-5473-3490
(株)東京放送	総務部	107-8006	東京都港区赤坂5-3-6	TEL:03-5571-2213
(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				FAX:03-5571-2012
(株)フジテレビジョン	報道局	137-8088	東京都港区台場2-4-8	TEL:03-5500-8360
(1417) 7 7 7 2 2 2 2 2	11221-3		укукпувец «»= . «	FAX:03-5500-8770
日本テレビ放送網(株)	報道局ニュース制作部	105-7444	東京都港区東新橋1-6-1	TEL:03-6215-1382
1117 Casa (1117)	11x27-3-1 /// 117 IIP		NOT THE PROPERTY OF THE	FAX:03-6215-3563
(株)TBSラジオアンドコミュニケーションズ	経営企画室	107-8001	東京都港区赤坂5-3-6	TEL:03-5571-2709
(127) 12077 3771 401-17 7377	M	.07 0001	NATION OF THE PROPERTY OF THE	FAX:03-5571-2975
(株)日経ラジオ社	編成センター	107-8373	東京都港区赤坂1-9-15	TEL:03-3368-3550
	州門 ルルピノノ	101-0010	不为品/E区外数1-0-10	FAX:03-3583-1302
(株)ニッポン放送	編成局報道部	100-8430	東京都千代田区有楽町1-9-3	TEL:03-3287-7622
(m)— / m// m/	MM 1261의 TIX (모 디I	100 0703		FAX:03-3287-7696
(株)文化放送	編成局報道制作部	160-0011	東京都新宿区若葉1-5	TEL:03-5860-1075
	네이 기 I (네 크) XI+ (나) X-) (에어	100 0011	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	FAX:03-5403-1107

### (9)指定地方公共機関

名 称 (指定年月日)	国民保護 担当部署	郵便番号	所 在 地	電話・FAX・E-MAIL
京葉瓦斯(株) (平成17年5月27日)	総務人事部総務ゲループ	272-8580	市川市市川南2-8-8	TEL:047-325-4111 FAX:047-324-6036 お客様コールセンター(松戸) TEL:047-361-0211
大多喜ガス(株) (平成17年5月27日)	総務部 総務課	297-8567	茂原市茂原661	TEL:0475-24-0010 FAX:0475-22-2785 E-MAIL:info@otakigas.co.jp
千葉ガス(株) (平成17年5月27日)	企画総務部 人事・総務 グループ	285-0014	佐倉市栄町21-1	TEL:043-483-1172 FAX:043-483-1183 E-MAIL:morinaka@chiba-gas.co.jp
房州瓦斯(株) (平成17年5月27日)	総務部	294-0036	館山市館山1365	TEL:0470-22-2251 FAX:0470-23-3005
京和ガス(株) (平成17年5月27日)	総務部 総務課	270-0111	流山市江戸川台東1-254	TEL:04-7155-1500 FAX:04-7155-1505 E-MAIL:narimatsu@keiwagas.co.jp

名 称 (指定年月日)	国民保護 担当部署	郵便番号	所 在 地	電話・FAX・E-MAIL
銚子瓦斯(株)	銚子営業所 業務チーム	288-0068	銚子市内浜町1603	TEL:0479-22-2420 FAX:0479-24-3269
(平成17年5月27日) 野田ガス(株)	総務部	278_0005	野田市宮崎36	E-MAIL:choshi@choshi_tobugas.co.jp TEL:04-7125-0101 FAX:04-7125-3343
(平成17年5月27日)	<b>心でがある</b>	270-0003	到田山豆圃20	E-MAIL:nodagas4@siren.ocn.ne.jp
角栄ガス(株) (平成17年5月27日)	企画管理部	151-0062	東京都渋谷区元代々木町 33-8	TEL:03-3481-2071 FAX:03-3481-2074 E-MAIL:sekine@kakuei-gas.co.jp
東日本ガス(株) (平成17年5月27日)	供給部 供給課	270-1138	我孫子市下ヶ戸608	TEL:04-7182-4175 FAX:04-7182-7620 E-MAIL:t-watanabe@hngas.co.jp
総武ガス(株) (平成17年5月27日)	業務課	289-2504	旭市二の5941	TEL:0479-63-1000 FAX:0479-63-2135
(社)千葉県 エルピーガス協会 (平成17年7月5日)	総務部	260-0024	千葉市中央区中央港1-13-1 千葉県ガス石油会館内	TEL:043-246-1725 FAX:043-243-6781 E-MAIL:chibalpg@chibalpg.or.jp
日本瓦斯(株) (平成17年7月18日)	が ス事業管理 部 都市が ス課	104-8540	東京都中央区八丁堀3-5-2	TEL:03-3553-1287 FAX:03-3553-1835
新京成電鉄(株) (平成17年5月27日)	鉄道本部 鉄道管理課	273-0192	鎌ヶ谷市くぬぎ山4-1-12	TEL:047-389-9900 FAX:047-389-9909 E-MAIL:kanrika@shinkeisei.jp
小湊鉄道(株) (平成17年5月27日)	鉄道部 運輸部	290-0054	市原市五井中央東1-1-2	TEL:0436-21-6771 FAX:0436-22-7650
北総鉄道(株) (平成17年5月27日)	企画室	273-0121	鎌ヶ谷市初富928	TEL:047-445-1902 FAX:047-443-5404 E-MAIL:kikaku@hokuso-railway.co.jp
総武流山電鉄(株) (平成17年5月27日)	運輸部 技術部	270-0164	流山市流山1-264	TEL:04-7158-0117 FAX:04-7158-2274
銚子電気鉄道(株) (平成17年5月27日)	鉄道部	288-0056	銚子市新生町2-297	TEL:0479-22-0316 FAX:0479-25-2865 E-MAIL:kougo@choshi-dentetsu.jp
いすみ鉄道(株) (平成17年5月27日)	総務課	298-0216	夷隅郡大多喜町大多喜264	TEL:0470-82-2161 FAX:0470-82-2249 E-MAIL:mail@isumirail.co.jp
東葉高速鉄道(株) (平成17年5月27日)	総務部 総務課	276-0049	八千代市緑が丘1-1120-3	TEL:047-458-0014 FAX:047-458-0044 E-MAIL:somu@toyokosoku.co.jp
千葉都市 モノレール(株) (平成17年5月27日)	運輸部業務課	263-0012	千葉市稲毛区萩台町199-1	TEL:043-287-8215 FAX:043-252-7244 E-MAIL:gyoumu_1@chiba-monorail.co.jp 24時間対応 運転課 TEL:043-287-8210
京葉臨海鉄道(株) (平成17年5月27日)	管理部 総務グループ	260-0031	千葉市中央区新千葉1-1-1	TEL:043-224-2821 FAX:043-224-2466 E-MAIL:soumu@rintetu.co.jp
芝山鉄道(株) (平成17年12月20日)	総務課	289-1601	山武郡芝山町香山新田148- 1	TEL:0479-78-1141 FAX:0476-32-2676 E-MAIL:sr1@sibatetu.co.jp
首都圏新都市鉄道(株) (平成17年12月20日)	鉄道事業本部 管理課	111-0056	東京都台東区小島2-21-18	TEL:03-3839-7352 FAX:03-3839-7368
(	i			I

名 称 (指定年月日)	国民保護 担当部署	郵便番号	所 在 地	電話・FAX・E-MAIL
(社)千葉県 トラック協会 (平成17年5月27日)	交付金事業部	261-0002	千葉市美浜区新港212-10	TEL:043-247-1131 FAX:043-246-7372 E-MAIL:info@cta.or.jp
(社)千葉県バス協会 (平成17年5月27日)	事務局	261-0004	千葉市美浜区新港212-2	TEL:043-246-8151 FAX:043-241-0548
(社)千葉県医師会 (平成17年5月27日)	総務部	260-0026	千葉市中央区千葉港7-1	TEL:043-242-4271 FAX:043-246-3142 E-MAIL:webmaster@chiba.med.or.jp
(社)千葉県歯科医師会 (平成17年5月27日)	事務局	261-0002	千葉市美浜区新港32-17	TEL:043-241-6471 FAX:043-248-2977 E-MAIL:chinet@cc.rim.or.jp
(社)千葉県薬剤師会 (平成17年5月27日)	事務局	260-0026	千葉市中央区千葉港7-1	TEL:043-242-3801 FAX:043-248-0646
(社)千葉県看護協会 (平成17年7月5日)	事務局	261-0002	千葉市美浜区新港249-4	TEL:043-245-1744  FAX:043-248-7246  E-MAIL:cna4@lily.ocn.ne.jp
千葉テレビ放送(株) (平成18年3月7日)	報道政策局 報道部	260-0001	千葉市中央区都町1-1-12	TEL:043-233-6681 FAX:043-231-4999
(株)ベイエフエム (平成17年5月27日)	総務部	261-7127	千葉市美浜区中瀬2-6 WBGマリプウエスト27F	TEL:043-351-7878 FAX:043-351-7829
千葉県道路公社 (平成17年5月27日)	総務部 総務課	260-0013	千葉市中央区中央4-13-26	TEL:043-227-9331  FAX:043-227-6360  E-MAIL:soumu2@chiba-dourokousha.or.jp

### 8 省令、要領等

1.武力攻撃事態等における安否情報の収集及び報告の方法並びに安否情報の照会及び回答の手続その他の必要な事項を定める省令

(平成17年3月28日総務省令第44号)

最終改正:平成18年3月31日総務省令第50号

### (安否情報の収集方法)

第1条 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(平成16年法律第112号。以下「法」という。)第94条第1項及び第2項(法第183条において準用する場合を含む。)の規定による安否情報の収集は、避難住民又は武力攻撃災害により負傷した住民については様式第1号を、武力攻撃災害により死亡した住民については様式第2号を用いて行うものとする。ただし、やむを得ない場合は、地方公共団体の長が適当と認める方法によることができる。

### (安否情報の報告方法)

第2条 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令(平成16年政令第275号。以下「令」という。)第25条第2項(令第52条において準用する場合を含む。)の総務省令で定める方法は、法第94条第1項及び第2項(法第183条において準用する場合を含む。)に規定する安否情報を様式第3号により記載した書面(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録を含む。以下同じ。)の送付とする。ただし、事態が急迫している場合その他この方法によることができない場合には、口頭、電話その他の方法によることができる。

### (安否情報の照会方法)

- 第3条 法第95条第1項(法第183条において準用する場合を含む。次条において同じ。)の規定による安否情報の照会は、令第26条第1項(令第52条において準用する場合を含む。)に規定する事項を様式第4号により記載した書面を総務大臣又は地方公共団体の長に提出することにより行うものとする。ただし、安否情報の照会を緊急に行う必要がある場合、安否情報について照会をしようとする者が遠隔の地に居住している場合その他この方法によることができない場合には、口頭、電話その他の方法によることができる。
- 2 法第95条第1項(法第183条において準用する場合を含む。次条において同じ。)の規定により安否情報の照会をする者は、前項により提出した書面に記載されている氏名及び住所又は居所と同一の氏名及び住所又は居所が記載されている運転免許証、健康保険の被保険証、外国人登録証明書、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第30条の44第1項に規定する住民基本台帳カードその他法律又はこれに基づく命令の規定により交付された書類であって当該安否情報を照会する者が本人であることを確認するに足りるものを提示し、又は提出しなければならない。ただし、やむを得ない理由により、当該書類を提示し、若しくは提出することができない場合又は前項ただし書きの場合にあっては、当該安否情報を照会する者が本人であることを確認するために総務大臣又は地方公共団体の長が適当と認める方法によることができる。
- 3 前項ただし書の場合において、総務大臣及び地方公共団体の長が安否情報を照会する者が本人であることを確認するために必要があると認めるときは、関係地方公共団体の長に対し、必要な資料の提出を求めることができる。

### (安否情報の回答方法)

第4条 法第95条第1項の規定による安否情報の回答は、安否情報の照会に係る者が避難住民に該当するか否か及び武力攻撃災害により死亡し又は負傷した住民に該当するか否かの別その他必要な事項を様式第5号により記載した書面を交付することにより行うものとする。ただし、事態が急迫している場合その他この方法によることができない場合には、口頭、電話その他の方法によることができる。

### (安否情報の提供)

第5条 総務大臣は、全ての都道府県知事又は市町村(特別区を含む。以下同じ。)の長が法第95条第1項の規定に基づく安否情報の回答を行うことができるようにするため、法第94条第2項の規定により報告を受けた安否情報のうち当該回答に必要な情報を、都道府県知事及び市町村の長に

対し、書面により提供することとする。

附 則

(施行期日)

- 第1条 この省令は、平成17年4月1日から施行する。
  - (総務省関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則の一部改正)
- 第2条 総務省関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則(平成15年総務省令第48号)の一部を次のように改正する。
  - 別表電気通信事業紛争処理委員会令(平成13年政令第362号)の項の次に次のように加える。

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法 第二十五条第二項 律施行令(平成十六年政令第二百七十五号)

別表独立行政法人情報通信研究機構の業務(通信・放送開発金融関連業務を除く。)に係る財務 及び会計に関する省令(平成十六年総務省令第六十九号)の項の次に次のように加える。

武力攻撃事態等における安否情報の報告方法並びに安否情報 第二条及び第三条 の照会及び回答の手続その他の必要な事項を定める省令(平成十七年総務省令第四十四号)

附 則 (平成18年3月31日総務省令第50号) (施行期日)

- 第1条 この省令は、平成18年4月1日から施行する。ただし、本則に1条を加える改正規定及び 附則第2条の別表の改正規定のうち第5条に係る部分については、平成19年4月1日から施行する。
  - (総務省関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則の一部改正)
- 第2条 総務省関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則(平成15年総務省令第48号)の一部を次のように改正する。

別表武力攻撃事態等における安否情報の報告方法並びに安否情報の照会及び回答の手続その他の必要な事項を定める省令(平成17年総務省令第44号)の項を次にように改める。

武力攻撃事態等における安否情報の収集及び報告の方法並び 第三条、第四条及び第五条 に安否情報の照会及び回答の手続その他の必要な事項を定める省令(平成十七年総務省令第四十四号)

### 樣式第1号(第1条関係)

## 安否情報収集様式(避難住民・負傷住民)

記入日	時 (		年	<u>F</u>	<b></b>	H	時	分)
氏名								
フリガナ								
出生の年月日			白	F	月		日	
男女の別			身	号			女	
住所(郵便番号を含む。)								
国籍		日	本	そ	の他	(		)
その他個人を識別するための情報								
負傷(疾病)の該当			負	傷			非該当	
負傷又は疾病の状況								
現在の居所								
連絡先その他必要情報								
親族・同居者からの照会があれば、 ~ を回答する予定ですが、回答を希望 しない場合は、 で囲んで下さい。				回答	を希	望し	ない	
知人からの照会があれば を回答 する予定ですが、回答を希望しない場合 は、 で囲んで下さい。				回答	を希	望し	ない	
~ を親族・同居者・知人以外の者からの照会に対する回答又は公表することについて、同意するかどうかで囲ん					]意す。 ]意し			
で下さい。 - 備考						<u>'&amp;V I</u>		

- (注1)本収集は、国民保護法第94条第1項の規定に基づき実施するものであり、個人情報の保護に十分留意しつつ、上記 ~ の意向に沿って同法第95条第1項の規定に基づく安否情報の照会に対する回答に利用します。また、国民保護法上の救援(物資、医療の提供等)や避難残留者の確認事務のため、行政内部で利用することがあります。さらに、記入情報の収集、パソコンの入力、回答等の際に企業や個人に業務委託する場合があります。
- (注2)親族・同居者・知人であるかの確認は、申請書面により形式的審査を行います。また、 知人とは、友人、職場関係者、近所の者及びこれらに類する者を指します。
- (注3)「出生の年月日」欄は元号表記により記入すること。
- (注4)回答情報の限定を希望する場合は備考欄にご記入願います。

### 樣式第2号(第1条関係)

## 安否情報収集様式(死亡住民)

記入日時(	年	月	日	時	分)

)

- (注1)本収集は、国民保護法第94条第1項の規定に基づき実施するものであり、親族・知人 については、個人情報の保護に十分留意しつつ、原則として親族・同居者・知人からの照 会があれば回答するとともに、上記 の意向に沿って同法第95条第1項の規定に基づく 安否情報の照会に対する回答に利用します。また、国民保護法上の救援(物資、医療の提 供等)や避難残留者の確認事務のため、行政内部で利用することがあります。さらに、記 入情報の収集、パソコンの入力、回答等の際に企業や個人に業務委託する場合があります。
- (注2)親族・同居者・知人であるかの確認は申請書面により形式的審査を行います。また、知 人とは、友人、職場関係者、近所の者及びこれらに類する者を指します。
- (注3)「 出生の年月日」欄は元号表記により記入すること。
- (注4)回答情報の限定を希望する場合は備考欄にご記入願います。

の同意回答者名	連絡先			
同意回答者住所		続	柄	

(注5) の回答者は、配偶者又は直近の直系親族を原則とします。

## 安否情報報告書

 報告日時:
 年
 月
 日
 時
 分

 市町村名:
 担当者名:

氏名	<b>イ</b> フリガナ	出生の 年月日	男女の別	住所	国籍	その他個人を識別するための情報	負傷(疾 病)の該当	負傷又は 疾病の状況	現在の居所	連絡先 その他必要情報	親族・同居者 への回答の希望	知人への 回答の希望	親族・同居者・ 知人以外の者へ の回答又は公表 の同意	備	考

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
  - 2 「 出生の年月日」欄は元号表記により記入すること。
  - 3 「 国籍」欄は日本国籍を有しない者に限り記入すること。
  - 4 武力攻撃災害により死亡した住民にあっては、「 負傷又は疾病の状況」欄に「死亡」と記入した上で、加えて「死亡の日時、場所及び状況」を記入し、「 現在の居所」欄に「遺体の 安置されている場所」を記入すること。
  - 5 へんでいる。これでは、一つの希望又は同意欄には、安否情報の提供に係る希望又は同意について「有」又は「無」と記入願います。この場合において、当該希望又は同意について特段の条件がある場合は、当該条件を「備考」欄に記入すること。

2 4

## 安否情報照会書

(都	総務大臣 道府県知 市町村長					年	月	日
				申 請 <u>住所(</u> 氏 名	(居所)			
			力攻撃事態等 き、安否情報		る国民の保護の います。	ための措	置に関す	る法律第9
(を	会 <b>をする</b> 付けて下さ 、理由を記 )	۲۱°.	被照会報 被照会報 その他	者の親族】 者の知人	又は同居者であ (友人、職場関係	うるため。 系者及び近隣	住民)で	あるため。 )
備		考						
被	氏	名						
照 会 者	フリ	ガナ						
を 特 定	出生の	年月日						
するた	男女	の別						
めに必	住	所						
被照会者を特定するために必要な事項	国 (日本国 ない者に	籍 籍を有し 限る。)	日	本	その他(		)	
切	その他個 するため	人を識別 の情報						
E	申請者の	確認						
f	構	考						

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。
  - 2 法人その他の団体にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入願います。
  - 3 「出生の年月日」欄は元号表記により記入願います。
  - 4 印の欄には記入しないで下さい。

### 安否情報回答書

				殿					年	月	日	
									(都i	総務大臣 道府県知 市町村長	•	
	年	月	日付け	で照会	がす	あった安否	情報に	ついて	、下記のの	とおり回	答します。	
避	難住民	こ該当す	るか否	かの別								
		害により 該当する	-		傷							
	氏			名								
	フ	IJ	ガ	ナ								
	出	生の	年月	日								
被	男	女	の	別								
照	住			所								
会	国(日本国	籍を有し	ない者に	籍こ限る。	)	日	本		その他 (		)	
者	そす	の 他 個										
	現	在(	の 居	所								
	負	傷又は	疾病の	状 況								
	連絡	絡先その	他必要	情報								

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
  - 2 「避難住民に該当するか否かの別」欄には「該当」又は「非該当」と記入し、「武力攻撃 災害により死亡し又は負傷した住民に該当するか否かの別」欄には「死亡」、「負傷」又は 「非該当」と記入すること。
  - 3 「出生の年月日」欄は元号表記により記入すること。
  - 4 武力攻撃災害により死亡した住民にあっては、「負傷又は疾病の状況」欄に「死亡」と記入した上で、加えて「死亡の日時、場所及び状況」を記入し、「居所」欄に「遺体が安置されている場所」を記入すること。
  - 5 安否情報の収集時刻を「連絡先その他必要情報」に記入すること。

2. 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律による救援の程度及び方法の基準

厚生労働省告示第三百四十三号(平成十六年九月十七日)

最終改正:厚生労働省告示第二百八十三号(平成十八年三月三十一日)

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令(平成十六年政令第二百七十五号)第十条第一項の規定に基づき、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律による救援の程度及び方法の基準を次のとおり定め、平成十六年九月十七日から適用する。

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律による救援の程度及び方法 の基準

### (救援の程度及び方法)

- 第一条 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令(平成十六年政令第二百七十五号。以下「令」という。)第十条第一項(令第五十二条において準用する場合を含む。)の規定による救援の程度及び方法の基準は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(平成十六年法律第百十二号。以下「法」という。)第七十五条第一項各号及び第九条各号に掲げる救援の種類ごとに、次条から第十三条までに定めるところによる。
- 2 前項の基準によっては救援の適切な実施が困難な場合には、厚生労働大臣が特別の基準(次項において「特別基準」という。)を定める。
- 3 救援を実施する都道府県知事(地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二条の十九第一項の指定都市においては、その長)は、第一項の基準によっては救援の適切な実施が困難な場合には、厚生労働大臣に対し、特別基準の設定について意見を申し出ることができる。

### (収容施設の供与)

第二条 法第七十五条第一項第一号の収容施設(応急仮設住宅を含む。)の供与は、次の 各号に掲げる施設ごとに、当該各号に定めるところにより行うこととする。

### 一 避難所

- イ 避難住民(法第五十二条第三項に規定する避難住民をいう。)又は武力攻撃災害 (法第二条第四項に規定する武力攻撃災害をいう。以下同じ。)により現に被害を 受け、若しくは受けるおそれのある者(以下「避難住民等」という。)を収容する ものであること。
- ロ 原則として、学校、公民館等既存の建物を利用すること。ただし、これら適当な 建物を利用することが困難な場合は、野外に仮小屋を設置し、又は天幕の設営によ り実施すること。

- ハ 避難所の設置、維持及び管理のための賃金職員等雇上費、消耗器材費、建物の使用謝金、器物の使用謝金、借上費又は購入費、光熱水費並びに仮設便所等の設置費は、一人一日当たり三百円(冬季(十月から三月までの期間をいう。以下同じ。)については、別に定める額を加算した額)の範囲内とすること。ただし、福利避難所(高齢者、障害者等(以下「高齢者等」という。)であって避難所での生活において特別な配慮を必要とするものを収容する避難所をいう。)を設置した場合は、当該地域において当該特別な配慮のために必要な通常の実費を加算することができること。
- 二 収容する期間が長期にわたる場合又は長期にわたるおそれがある場合には、長期 避難住宅を設置し、これに収容することができることとし、一戸当たりの規模及び 避難住民等の収容のため支出できる費用は、次に掲げるところによること。
  - (1) 一戸当たりの規模は、二十九・七平方メートルを基準とし、その設置のための 費用は二百三十四万二千円以内とすること。
  - (2)長期避難住宅の設置、維持及び管理のための賃金職員等雇上費、消耗器材費、 器物の使用謝金、借上費又は購入費並びに光熱水費は、一人一日当たり三百円 (冬季については、別に定める額を加算した額)の範囲内とすること。
- ホ 長期避難住宅を同一敷地内又は近接する地域内におおむね五十戸以上設置した場合は、居住者の集会等に利用するための施設を設置できることとし、一施設当たりの規模及びその設置のため支出できる費用は、別に定めるところによること。
- へ 老人居宅介護等事業等を利用しやすい構造及び設備を有し、高齢者等であって日常の生活上特別な配慮を要する複数のものを収容する施設を長期避難住宅として設置できること。
- ト 長期避難住宅の設置に代えて、賃貸住宅、宿泊施設等の居室の借上げを実施し、これらに収容することができること。
- チ 法第八十九条第三項の規定により準用される建築基準法(昭和二十五年法律第二百一号)第八十五条第一項本文、第三項及び第四項並びに景観法(平成十六年法律第百十号)第七十七条第一項、第三項及び第四項並びに法第百三十一条の規定により準用される特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律(平成八年法律第八十五号)第二条及び第七条の規定は、長期避難住宅について適用があるものとする。

### 二 応急仮設住宅

- イ 避難の指示が解除された後又は武力攻撃災害により新たに被害を受けるおそれが なくなった後、武力攻撃災害により住家が全壊、全焼又は流失し、居住する住家が ない者であって、自らの資力では住家を得ることができないものを収容するもので あること。
- ロ 一戸当たりの規模は、二十九・七平方メートルを標準とし、その設置のための費 用は、二百三十四万二千円以内とすること。

ハ 前号ホからチまでの規定は、応急仮設住宅について準用する。

(炊き出しその他による食品の給与及び飲料水の供給)

- 第三条 法第七十五条第一項第二号の炊き出しその他による食品の給与及び飲料水の供給 は、次の各号に掲げる救援ごとに、当該各号に定めることにより行うこととする。
  - 一 炊き出しその他による食品の給与
    - イ 避難所(長期避難住宅を含む。以下同じ。)に収容された者、武力攻撃災害により住家に被害を受けて炊事のできない者及び避難の指示(法第五十四条第二項に規定する避難の指示をいう。以下同じ。)に基づき又は武力攻撃災害により住家に被害を受け避難する必要のある者に対して行うものであること。
    - ロ 被災者が直ちに食することができる現物によるものとすること。
    - ハ 炊き出しその他による食品の給与を実施するため支出できる費用は、主食、副食 及び燃料等の経費をして一人一日当たり千十円以内とすること。

#### 二 飲料水の供給

- イ 避難の指示に基づく避難又は武力攻撃災害により現に飲料水を得ることができな い者に対して行うものであること。
- 口 飲料水の供給を実施するため支出できる費用は、水の購入費のほか、給水又は浄水に必要な機械又は器具の借上費、修繕費及び燃料費並びに薬品又は資材の費用とし、当該地域における通常の実費とすること。

### (被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与)

- 第四条 法第七十五条第一項第三号の被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与(以下「生活必需品の給与等」という。)は、次の各号に定めるところにより行うこととする。
  - 一 避難の指示に基づく避難又は武力攻撃災害により、生活上必要な被服、寝具その他生活必需品を喪失又は損傷し、直ちに日常生活を営むことが困難な者に対して行うものであること。
  - 二 被害の実情に応じ、次に掲げる品目の範囲内において現物をもって行うこと。
    - イ 被服、寝具及び身の回り品
    - 口 日用品
    - ハ 炊事用具及び食器
    - 二 光熱材料
  - 三 生活必需品の給与等のため支出できる費用は、季別及び世帯区分により一世帯当たり次に掲げる額の範囲内とすること。この場合においては、季別は、夏季(四月から九月までの期間をいう。以下同じ。)及び冬季とし、生活必需品の給与等を行う日をもって決定すること。

季別	一人世帯	二人世帯	三人世帯	四人世帯	五人世帯	世帯員数が六人以上一人
子別	の額	の額	の額	の額	の額	を増すごとに加算する額

夏季	一万七千	二万二千	三万二千	三万九千	四万九千	七千二百円
友子	二百円	百円	六百円	円	五百円	
冬季	二万八千	三万六千	五万千二	六万百円	七万五千	一万三百円
令子	四百円	七百円	百円		四百円	

四 避難の指示が長期にわたって解除されない場合又は武力攻撃災害が長期にわたって 継続している場合は、必要に応じ前号に掲げる額の範囲内で再び実施することができ ること。

### (医療の提供及び助産)

第五条 法第七十五条第一項第四号の医療の提供及び助産は、次の各号に定めるところにより行うこととする。

### 一 医療の提供

- イ 避難の指示に基づく避難又は武力攻撃災害により医療の途を失った者に対して、 応急的に処置するものであること。
- 口 救護班において行うこと。ただし、急迫した事情があり、やむを得ない場合は、病院若しくは診療所又は施術所(あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律(昭和二十二年法律第二百十七号)又は柔道整復師法(昭和四十五年法律第十九号)に規定するあん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師又は柔道整復師(以下「施術者」という。)がその業務を行う場所をいう。以下同じ。)において医療(施術者が行うことができる範囲の施術を含む。)を行うことができること。ハ 次の範囲内において行うこと。
- (1)診療
- (2)薬剤又は治療材料の支給
- (3)処置、手術その他の治療及び施術
- (4)病院又は診療所への収容

### (5)看護

二 医療の提供のため支出できる費用は、救護班による場合は使用した薬剤、治療材料、破損した医療器具の修繕費等の実費とし、病院又は診療所による場合は国民健康保険の診療報酬の額以内とし、施術所による場合は協定料金の額以内とすること。

### 二助産

- イ 避難の指示に基づく避難又は武力攻撃災害により助産の途を失った者に対して行うものであること。
- ロ 次の範囲内において行うこと。
- (1)分べんの介助
- (2)分べん前及び分べん後の処置
- (3)脱脂綿、ガーゼその他の衛生材料の支給
- ハ 助産のため支給できる費用は、救護班等による場合は使用した衛生材料等の実費

とし、助産師による場合は慣行料金の百分の八十以内の額とすること。

### (被災者の捜索及び救出)

- 第六条 法第七十五条第一項第五号の被災者の捜索及び救出は、次の各号に定めるところ により行うこととする。
  - 一 避難の指示が解除された後又は武力攻撃により新たに被害を受けるおそれがない場合、武力攻撃災害により、現に生命若しくは身体が危険な状態にある者又は生死不明の状態にある者を捜索し、又は救出するものであること。
  - 二 被災者の捜索及び救出のため支出できる費用は、舟艇その他救出のための機械、器具等の借上費又は購入費、修繕費及び燃料費として当該地域における通常の実費とすること。

### (埋葬及び火葬)

- 第七条 法第七十五条第一項第六号の埋葬及び火葬は、次の各号に定めるところにより行うこととする。
  - 一 武力攻撃災害の際死亡した者について、死体の応急的処理程度のものを行うものであること。
  - 二 原則として、棺又は棺材の現物をもって、次の範囲内において行うこと。
    - イ 棺(附属品を含む。)
    - ロ 埋葬又は火葬(賃金職員等雇上費を含む。)
    - ハ 骨つぼ及び骨箱
  - 三 埋葬のため支出できる費用は、一体当たり大人十九万九千円以内、小人十五万九千 二百円以内とすること。

### (電話その他の通信設備の提供)

- 第八条 法第七十五条第一項第七号の電話その他の通信設備の提供は、次の各号に定める ところにより行うこととする。
  - 一 避難の指示に基づく避難又は武力攻撃災害により、通信手段を失った者に対して行うものであること。
  - 二 電話、インターネットの利用を可能とする通信端末機器その他必要な通信設備を第 二条第一号に規定する避難所に設置し、これらの設備を避難住民等に利用させること により行うものであること。
  - 三 電話その他の通信設備の提供のため支出できる費用は、消耗器材費、器物の使用謝金、借上費又は購入費、必要な通信設備の設置費及び通信費として当該地域における通常の実費とすること。

### (武力攻撃災害を受けた住宅の応急修理)

- 第九条 法第七十五条第一項第八号の規定に基づく令第九条第一号の武力攻撃災害を受けた住宅の応急修理は、次の各号に定めるところにより行うこととする。
  - 一 避難の指示が解除された後又は武力攻撃災害により新たに被害を受けるおそれがなくなった後、武力攻撃災害により住家が半壊又は半焼し、自らの資力では応急修理をすることができない者に対して行うものであること。
  - 二 居室、炊事場、便所等日常生活に必要最小限度の部分に対し、現物をもって行うものとし、その修理のために支出できる費用は、一世帯当たり五十万円以内とすること。

### (学用品の給与)

- 第十条 法第七十五条第一項第八号の規定に基づく令第九条第二号の学用品の給与は、次の各号に定めるところにより行うこととする。
  - 一 避難の指示に基づく避難又は武力攻撃災害により、学用品を喪失又は損傷し、就学上支障のある小学校児童(盲学校、聾学校及び養護学校(以下「特殊教育諸学校」という。)の小学部児童を含む。以下同じ。)、中学校生徒(中等教育学校の前期課程及び特殊教育諸学校の中学部生徒を含む。以下同じ。)及び高等学校等生徒(高等学校(定時制の課程及び通信制の課程を含む。)、中等教育学校の後期課程(定時制の課程及び通信制の課程を含む。)、特殊教育諸学校の高等部、高等専門学校、専修学校及び各種学校の生徒をいう。以下同じ。)に対して行うものであること。
  - 二 被害の実情に応じ、次に掲げる品目の範囲内において現物をもって行うこと。
    - イ 教科書
    - 口 文房具
    - 八 通学用品
  - 三 学用品の給与のため支出できる費用は、次の額の範囲内とすること。
    - イ 教科書代
    - (1)小学校児童及び中学校生徒 教科書の発行に関する臨時措置法(昭和二十三年 法律第百三十二号)第二条第一項に規定する教科書及び教科書以外の教材で、教 育委員会に届け出、又はその承認を受けて使用するものを給与するための実費
    - (2) 高等学校等生徒 正規の授業で使用する教材を給与するための実費
    - ロ 文房具費及び通学用品費
    - (1)小学校児童 一人当たり 四千百円
    - (2)中学校生徒 一人当たり 四千四百円
    - (3) 高等学校等生徒 一人当たり 四千八百円
  - 四 避難の指示が長期にわたって解除されない場合又は武力攻撃災害が長期にわたって 継続している場合は、必要に応じ前号に掲げる額の範囲内で再び実施することができ ること。

### (死体の捜索及び処理)

- 第十一条 法第七十五条第一項第八号の規定に基づく令第九条第三号の死体の捜索及び処理は、次の各号に掲げる救援ごとに、当該各号に定めるとことにより行うこととする。
  - 一 死体の捜索
    - イ 避難の指示が解除された後又は武力攻撃により新たに被害を受けるおそれがない場合、武力攻撃災害により現に行方不明の状態にあり、かつ、各般の事情によりすでに死亡していると推定される者に対して行うものであること。
    - ロ 死体の捜索のため支出できる費用は、舟艇その他捜索のための機械、器具等の借 上費又は購入費、修繕費及び燃料費として当該地域における通常の実費とすること。
  - 二 死体の処理
    - イ 武力攻撃災害の際死亡した者について、死体に関する処理(埋葬を除く。)を行 うものであること。
    - ロ 次の範囲内において行うこと。
    - (1) 死体の洗浄、縫合、消毒等の処置
    - (2) 死体の一時保存
    - (3)検案
    - ハ 検案は、原則として救護班において行うこと。
    - 二 死体の処理のため支出できる費用は、次に掲げるところによること。
    - (1) 死体の洗浄、縫合、消毒等の処理のための費用は、一体当たり三千三百円以内 とすること。
    - (2)死体の一時保存のための費用は、死体を一時収容するための既存の建物を利用する場合は当該施設の借上費について通常の実費とし、既存の建物を利用できない場合は一体当たり五千円以内とすること。この場合において、死体の一時保存にドライアイスの購入費等の経費が必要であるときは、当該地域における通常の実費を加算することができること。
    - (3)救護班において検案をすることができない場合は、当該地域の慣行料金の額以内とすること。

(武力攻撃災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去)

- 第十二条 法第七十五条第一項第八号の規定に基づく令第九条第四号の武力攻撃災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているもの(以下「障害物」という。)の除去は、次の各号に定めるところにより行うこととする。
  - 一 避難の指示が解除された後又は武力攻撃災害により新たに被害を受けるおそれがなくなった後、居室、炊事場等生活に欠くことのできない場所又は玄関に障害物が運びこまれているため一時的に居住できない状態にあり、かつ、自らの資力では、当該障害物を除去することができない者に対して行うものであること。

二 障害物の除去のため支出できる費用は、ロープ、スコップその他除去のため必要な機械、器具等の借上費又は購入費、輸送費、賃金職員等雇上費等とし、一世帯当たり 十三万七千円以内とすること。

### (救援のための輸送費及び賃金職員等雇上費)

- 第十三条 法第七十五条第一項各号に掲げる救援を実施するに当たり必要な場合は、救援 のための輸送費及び賃金職員等雇上費を支給することができる。
  - 一 救援のための輸送費及び賃金職員等雇上費として支出できる範囲は、次に掲げる場合とすること。
    - イ 飲料水の供給
    - ロ 医療の提供及び助産
    - ハ 被災者の捜索及び救出
    - 二 死体の捜索及び処理
    - ホ 救済用物資の整理配分
  - 二 救援のため支出できる輸送費及び賃金職員等雇上費は、当該地域における通常の実費とすること。

# 3. 火災・災害等即報要領

#### 第1 総則

#### 1 趣旨

この要領は、消防組織法(昭和22年法律第226号)第22条の規定に基づき消防庁長官が求める消防関係報告のうち、火災・災害等に関する即報について、その形式及び方法を定めるものとする。

# (参考)

消防組織法第22条

消防庁長官は、都道府県及び市町村に対し、消防庁長官の定める形式及び方法により消防統計及び消防情報に関する報告をすることを求めることができる。

# 2 火災・災害等の定義

「火災・災害等」とは、火災・災害及びその他の事故をいう。

なお、本要領における用語の定義については、本要領に特別の定めのない限り、「火災報告取扱要領(平成6年4月21日付消防災第100号)」、「災害報告取扱要領(昭和45年4月10日付消防災第246号)」、「救急事故等報告要領(昭和57年12月28日付消防救第53号)」の定めるところによる。

#### 3 報告手続

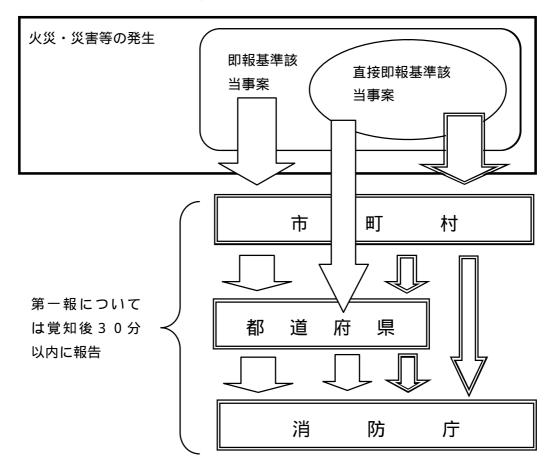
(1) 「第2 即報基準」に該当する火災又は事故((1)において「火災等」という。)が発生した場合には、当該火災等が発生した地域の属する市町村(当該市町村が消防の事務を処理する一部事務組合又は広域連合の構成市町村である場合は、当該一部事務組合又は広域連合をいう。(1)及び(5)において同じ。)は、火災等に関する即報を都道府県を通じて行うものとする。

ただし、2以上の市町村にまたがって火災等が発生した場合又は火災等が発生した地域の属する市町村と当該火災等について主として応急措置(火災の防御、救急業務、救助活動、事故の処理等)を行った市町村が異なる場合には、当該火災等について主として応急措置を行った市町村又はこれらの火災等があったことについて報告を受けた市町村が都道府県を通じて行うものとする。

- (2) 「第2 即報基準」に該当する災害が発生した場合には、当該災害が発生した 地域の属する市町村は、災害に関する即報を都道府県に報告するものとする。
- (3) 「第2 即報基準」に該当する火災・災害等が発生した場合には、都道府県は、市町村からの報告及び自ら収集した情報等を整理して、火災・災害等に関する即報を消防庁に報告を行うものとする。
- (4) 「第3 直接即報基準」に該当する火災・災害が発生した場合には、市町村は、

第一報を都道府県に加え、消防庁に対しても、報告するものとする。この場合において、消防庁長官から要請があった場合については、市町村は第一報後の報告についても、引き続き消防庁に対しても行うものとする。

(5) 市町村は、報告すべき火災・災害等を覚知したとき、原則として、覚知後30分以内で可能な限り早く、分かる範囲で、その第一報を報告するものとし、以後、各即報様式に定める事項について、判明したもののうちから逐次報告するものとする。都道府県は、市町村からの報告を入手後速やかに消防庁に対して報告を行うとともに、市町村からの報告を待たずして情報を入手したときには、直ちに消防庁に対して報告を行うものとする。



# 4 報告方法及び様式

火災・災害等の即報に当たっては、(1)の区分に応じた様式に記載し、ファクシミリ等により報告するものとする。また、画像情報を送信することができる地方公共団体は(2)により被害状況等の画像情報の送信を行うものとする。

ただし、消防機関等への通報が殺到した場合等において、迅速性を確保するため、 様式によることができない場合には、この限りではない。また、電話による報告も認 められるものとする。

#### (1) 樣式

ア 火災等即報・・・・第 1 号様式及び第 2 号様式

火災及び特定の事故(火災の発生を伴うものを含む。)を対象とする。

特定の事故とは、石油コンビナート等特別防災区域内の事故、危険物等に係る事故、原子力災害及び可燃性ガス等の爆発、漏えい等の事故とする。

なお、火災(爆発を除く。)については、第1号様式、特定の事故については、第2号様式により報告すること。

イ 救急・救助事故等即報・・・・第3号様式

救急事故及び救助事故並びに武力攻撃災害及び緊急対処事態を対象とする。 なお、火災等即報を行うべき火災及び特定の事故については省略することがで きる。ただし、消防庁長官から特に求められたものについては、この限りでは ない。

ウ 災害即報・・・・第4号様式

災害を対象とする。なお、災害に起因して生じた火災又は事故については、 ア火災等即報、イ救急・救助事故等即報を省略することができる。ただし、消 防長官から特に求められたものについては、この限りではない。

# (2) 画像情報の送信

地域衛星通信ネットワーク等を利用して画像情報を送信することができる地方公 共団体(応援団体を含む。)は、原則として次の基準に該当する火災・災害等が発 生したときは、高所監視カメラ、ヘリコプターテレビ電送システム、衛星車載局等 を用いて速やかに被害状況等の画像情報を送信するものとする。

- ア 「第3 直接即報基準」に該当する火災・災害等
- イ 被害地方公共団体の対応のみでは十分な対策を講じることが困難な火災・災害 等
- ウ 報道機関に取り上げられる等社会的影響が高い火災・災害等
- エ 上記に定める火災・災害等に発展するおそれがあるもの

# 5 報告に際しての留意事項

(1) 「第2 即報基準」及び「第3 直接即報基準」に該当する火災・災害等か判断に迷う場合には、できる限り広く報告するものとする。

- (2) 市町村又は都道府県は、自らの対応力のみでは十分な災害対策を講じることが 困難な火災・災害等が発生したときは、速やかにその規模を把握するための概括 的な情報の収集に特に配意し、迅速な報告に努めるものとする。
- (3) 各都道府県は、被害状況等の把握に当たって、当該都道府県の警察本部等と密接な連絡を保つものとする。
- (4) 市町村が都道府県に報告できない場合にあっては、一時的に報告先を消防庁に 変更するものとする。この場合において、都道府県と連絡がとれるようになった 後は、都道府県に報告するものとする。
- (5) (1)から(4)までにかかわらず、地震等により、消防機関への通報が殺到した場合、その状況を市町村は直ちに消防庁及び都道府県に対し報告するものとする。

#### 第2 即報基準

火災・災害等即報を報告すべき火災・災害等は次のとおりとする。

#### 1 火災等即報

#### (1) 一般基準

火災等即報については、次のような人的被害を生じた火災及び事故(該当するおそれがある場合を含む。)について報告すること。

- 1) 死者が3人以上生じたもの
- 2) 死者及び負傷者の合計が10人以上生じたもの

#### (2) 個別基準

次の火災及び事故については(1)の一般基準に該当しないものにあっても、それぞれ各項に定める個別基準に該当するもの(該当するおそれがある場合を含む。)について報告すること。

# ア 火災

#### ア)建物火災

- 1) 特定防火対象物で死者の発生した火災
- 2) 高層建築物の11階以上の階、地下街又は準地下街において発生した火災で 利用者等が避難したもの
- 3) 大使館・領事館、国指定重要文化財又は特定違反対象物の火災
- 4) 建物焼損延べ面積3,000平方メートル以上と推定される火災
- 5) 損害額1億円以上と推定される火災

#### イ)林野火災

- 1) 焼損面積10ヘクタール以上と推定されるもの
- 2) 空中消火を要請したもの
- 3) 住宅等へ延焼するおそれがある等社会的に影響度が高いもの

ウ)交通機関の火災

船舶、航空機、列車、自動車の火災で、次に掲げるもの

- 1) 航空機火災
- 2) タンカー火災の他社会的影響度が高い船舶火災
- 3) トンネル内車両火災
- 4) 列車火災
- エ)その他

以上に掲げるもののほか、特殊な原因による火災、特殊な態様の火災等消防 上特に参考となるもの

(例示)

- ・消火活動を著しく妨げる毒性ガスの放出を伴う火災
- イ 石油コンビナート等特別防災区域内の事故
- 1) 危険物施設、高圧ガス施設等の火災又は爆発事故 (例示)
  - ・危険物、高圧ガス、可燃性ガス、毒物、劇物等を貯蔵し、又は取り扱う施設 の火災又は爆発事故
- 2) 危険物、高圧ガス、毒性ガス等の漏えいで応急措置を必要とするもの
- 3) 特定事業所内の火災(1)以外のもの。)
- ウ 危険物等に係る事故

危険物、高圧ガス、可燃性ガス、毒物、劇物、火薬等(以下「危険物等」という。)を貯蔵し又は取り扱う施設及び危険物等の運搬に係る事故で、次に掲げるもの(イの石油コンビナート等特別防災区域内の事故を除く。)

- 1) 死者(交通事故によるものを除く。)又は行方不明者が発生したもの
- 2) 負傷者が5名以上発生したもの
- 3) 周辺地域の住民等が避難行動を起こしたもの又は爆発により周辺の建物等に被 害を及ぼしたもの
- 4) 500キロリットル以上のタンクの火災、爆発又は漏えい事故
- 5) 海上、河川への危険物流出事故
- 6) 高速道路上等におけるタンクローリーの事故に伴う、火災・危険物等の漏えい 事故
- 工 原子力災害等
  - 1) 原子力施設において、爆発又は火災の発生したもの及び放射性物質又は放射線 の漏えいがあったもの
  - 2) 放射性物質を輸送する車両において、火災の発生したもの及び核燃料物質等の 運搬中に事故が発生した旨、原子力事業者等から消防機関に通報があったもの
- 3) 原子力災害対策特別措置法(平成11年法律第156号)第10条の規定により、原

子力事業者からの基準以上の放射線が検出される等の事象の通報が市町村長に あったもの

- 4) 放射性同位元素等取扱事業所に係る火災であって、放射性同位元素又は放射線 の漏えいがあったもの
- オ その他特定の事故

可燃性ガス等の爆発、漏えい等の事故であって、社会的に影響度が高いと認められるもの

# (3) 社会的影響基準

(1)一般基準、(2)個別基準に該当しない火災・事故であっても、報道機関に取り上げられる等社会的影響度が高いと認められる場合には報告すること。

# 2 救急・救助事故即報

救急・救助事故即報については、次の基準に該当する事故(該当するおそれがある場合を含む。)について報告すること。

- 1) 死者 5人以上の救急事故
- 2) 死者及び負傷者の合計が15人以上の救急事故
- 3) 要救助者が5人以上の救助事故
- 4) 覚知から救助完了までの所要時間が5時間以上を要した救助事故
- 5) その他報道機関に取り上げられる等社会的影響度が高い救急・救助事故 (例示)
  - ・列車、航空機、船舶に係る救急・救助事故
  - ・バスの転落による救急・救助事故
  - ・バスハイジャック及びテロ等による救急・救助事故

# 3 武力攻擊災害即報

次の災害等(該当するおそれがある場合を含む。)についても、上記2と同様式を 用いて報告すること

- 1) 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(平成16年法律第112号)第2条第4項に規定する災害、すなわち、武力攻撃により、直接又は間接に生ずる人の死亡又は負傷、火事、爆発、放射性物質の放出その他の人的又は物的災害
- 2) 武力攻撃事態における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律(平成15年法律第79号)第25条第1項に規定する緊急対処事態、すなわち、武力攻撃の手段に準ずる手段を用いて多数の人を殺傷する行為が発生した事態又は当該行為が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態

### 4 災害即報

災害即報については、次の基準に該当するもの(該当するおそれがある場合を含む。)について報告すること。

#### (1) 一般基準

- 1) 災害救助法の適用基準に合致するもの
- 2) 都道府県又は市町村が災害対策本部を設置したもの
- 3) 災害が2都道府県以上にまたがるもので1の都道府県における被害は軽微であっても、全国的に見た場合に同一災害で大きな被害を生じているもの

### (2)個別基準

#### ア・地震

地震が発生し、当該都道府県又は市町村の区域内で震度4以上を記録したもの

#### イ 津波

津波により、人的被害又は住家被害を生じたもの

#### ウ 風水害

- 1) 崖崩れ、地すべり、土石流等により、人的被害又は住家被害を生じたもの
- 2) 河川の溢水、破堤又は高潮等により、人的被害又は住家被害を生じたもの

#### 工 雪害

- 1) 雪崩等により、人的被害又は住家被害を生じたもの
- 2) 道路の凍結又は雪崩等により、孤立集落を生じたもの

# オ 火山災害

- 1) 臨時火山情報が発表され、登山規制又は通行規制等を行ったもの
- 2) 火山の噴火により、人的被害又は住家被害を生じたもの

# (3) 社会的影響基準

(1)一般基準、(2)個別基準に該当しない災害であっても、報道機関に取り上げられる等社会的影響度が高いと認められる場合には報告すること。

#### 第3 直接即報基準

市町村は、特に迅速に消防庁に報告すべき次の基準に該当する火災・災害等(該当するおそれがある場合を含む。)については、直接消防庁に報告するものとする。

#### 1 火災等即報

ア 交通機関の火災

第2の1の(2)のアのウ)に同じ。

- イ 石油コンビナート等特別防災区域内の事故 第2の1の(2)のイ1)、2)に同じ。
- ウ 危険物等に係る事故(イの石油コンビナート等特別防災区域内の事故を除

<. )

- 1) 第2の1の(2)のウ1)、2)に同じ。
- 2) 危険物等を貯蔵し又は取り扱う施設の火災・爆発事故で、当該工場等の施設 内又は周辺で、500平方メートル程度以上の区域に影響を与えたもの
- 3) 危険物を貯蔵し又は取り扱う施設からの危険物等の漏えい事故で、次に該当するもの

海上、河川へ危険物等が流出し、防除・回収等の活動を要するもの 500キロリットル以上のタンクからの危険物等の漏えい等

- 4) 市街地又は高速道路上等におけるタンクローリーの事故に伴う漏えいで、付近住民の非難、道路の全面通行禁止等の措置を要するもの
- 5) 市街地又は高速道路上において発生したタンクローリーの火災
- エ 原子力災害等 第2の1の(2)のエに同じ。

## 2 救急・救助事故即報

死者及び負傷者の合計が15人以上発生した救急・救助事故で次に掲げるもの

- 1) 列車、航空機、船舶の衝突、転覆等による救急・救助事故
- 2) バスの転落等による救急・救助事故
- 3) ハイジャック及びテロ等による救急・救助事故
- 4) 映画館、百貨店、駅構内等不特定多数の者が集まる場所における救急・救助事故
- 5) その他報道機関に取り上げられる等社会的影響度が高いもの
- 3 武力攻擊災害即報

第2の3の1)、2)に同じ。

#### 4 災害即報

地震が発生し、当該市町村の区域内で震度5強以上を記録したもの(被害の有無を問わない。)

# 第4 記入要領

第1号、第2号、第3号及び第4号様式の記入要領は、次に定めるもののほか、それぞれの報告要領(「火災報告取扱要領」、「災害報告取扱要領」、「救急事故等報告要領」)の定めるところによる。

# <火災等即報>

- 1 第1号様式(火災)
- (1)火災種別

火災の種別は、「建物火災」「林野火災」「車両火災」「船舶火災」「航空機火災」及び「その他の火災」とし、欄中、該当するものの記号を で囲むこと。

(2)消防活動状況

当該火災の発生した地域の消防機関の活動状況のほか、他の消防機関への応援要請及び消防機関による応援活動の状況についても記入すること。

(3) 救急・救助活動状況

報告時現在の救助活動の状況、救助人員の有無、傷病者の搬送状況等について記入 すること(消防機関等による応援活動の状況を含む。)。

(4)災害対策本部等の設置状況

当該火災に対して、都道府県又は市町村が災害対策本部、現地災害対策本部、事故 対策本部等を設置した場合には、その設置及び解散の日時を記入すること。

(5) その他参考事項

次の火災の場合には、「その他参考事項」欄に、各項に掲げる事項を併せ記入する こと。

- 1) 死者3人以上生じた火災
- ア 死者を生じた建物等(建物、車両、船舶等をいう。アにおいて同じ。)の概要
  - ア) 建物等の用途、構造及び環境
  - イ) 建物等の消火設備、警報設備、避難設備、防火管理者の有無及びその管理 状況並びに予防査察の経過
- イ 火災の状況
  - ア) 発見及び通報の状況
  - イ) 避難の状況
- 2)建物火災で個別基準の5)又は6)に該当する火災
  - ア) 発見及び通報の状況
  - イ) 延焼拡大の理由

ア 消防事情 イ 都市構成 ウ 気象条件 エ その他

- ウ) 焼損地域名及び主な焼損建物の名称
- エ) り災者の避難保護の状況
- オ) 都道府県及び市町村の応急対策の状況(他の地方公共団体の応援活動を含む。)
- 3) 林野火災
  - ア) 火災概況(火勢、延焼の状況、住家への影響、避難の状況等) 必要に応じて図面を添付する。
  - イ) 林野の植生

- ウ) 自衛隊の派遣要請、出動状況
- エ) 空中消火の実施状況(出動要請日時、消火活動日時、機種(所属)、機数 等)
- 4)交通機関の火災
  - ア) 車両、船舶、航空機等の概要
  - イ) 焼損状況、焼損程度

# 2 第2号様式(特定の事故)

(1)事故名(表頭)及び事故種別

特定の事故のうち、「事故名」及び「事故種別」の欄中、該当するものの記号をで囲むこと。

(2) 事業所名

「事業署名」は、「 (株) 工場」のように、事業所の名称のすべてを記入すること

(3)特別防災区域

発災事業所が、石油コンビナート等災害防止法(昭和50年法律第84号。以下この項で「法」という。)第2条第2号に規定する特別防災区域内に存する場合のみ、当該地区名を記入すること。また、法第2条第4号に規定する第一種事業所にあっては、レイアウト第一種」、「第一種」のいずれかを、同条第5号に規定する第二種事業所は「第二種」を、その他の事業所は「その他」をで囲むこと。

(4) 覚知日時及び発見日時

「覚知日時」は、消防機関が当該事故を覚知した日時を、「発見日時」は事業者が 当該事故を発見した日時を記入すること。

(5)物質の区分及び物質名

事故の発端となった物質で、欄中、該当するものの記号を で囲み、物質の化学名を記入すること。なお、当該物質が消防法(昭和23年法律第186号)で定める危険物である場合には、危険物の類別及び品名について記入すること。

(6)施設の区分

欄中、該当するものの記号を で囲むこと。

(7)施設の概要

「と××を原料とし、触媒をもって\*\*製品を作る 製造装置」のように 記入すること。なお、当該施設が危険物施設である場合には、危険物施設の区分 (製造所等の別)についても記入すること。

(8) 事故の概要

事故発生に至る経緯、態様、被害の状況等を記入すること。

(9)消防防災活動状況及び救急救助活動状況

防災本部、消防機関及び自衛防災組織等の活動状況並びに都道府県又は市町村の

応急対策の状況を記入すること。また、他の消防機関等への応援要請及び消防機関等による応援活動の状況についても記入すること。

(10)災害対策本部等の設置状況

当該事故に対して、都道府県又は市町村が災害対策本部、現地災害対策本部、事故対策本部等を設置した場合には、その設置及び解散の日時について記入すること。

#### (11) その他参考事項

以上のほか、特記すべき事項があれば、記入すること。

(例)

・自衛隊の派遣要請、出動状況

# (12)原子力災害等の場合

- ア 原子力災害等が発生するおそれがある場合には、「発生」を「発生のおそれ」 に読み替えること。
- イ 原子力災害等による死傷者については、「負傷者」を「負傷者」、「被ばく者」、「汚染者」に区分して記入すること。
- ウ その他参考事項として、付近住民の避難、屋内避難及び安定ヨウ素剤服用の状況を記入するとともに、地域防災計画に「原子力発電所異常事態通報様式」等が定められている場合には、当該通報の内容を併せて報告すること。

#### < 救急・救助事故等即報 >

- 3 第3号様式(救急・救助事故等)
- (1) 事故災害種別

「事故災害種別」の欄中、該当するものの記号をで囲むこと。

(2) 事故等の概要

「事故等の概要」は、発生した事故等の種別、概略、経過等を記入すること。

(3) 死傷者等

ア 「負傷者等」には、急病人等を含む。

イ 「不明」とは、行方不明等所在が判明しないものをいう。

(4) 救助活動の要否

救助活動を要する又は要した事故であるか否かを記入すること。

(5) 要救護者数(見込)

救助する必要がある者(行方不明者あるいは救助の要否が不明の者を含む。)で、 未だ救助されていない者の数を記入すること。

また、「救助人員」は報告時点で救助が完了した者の数を記入すること。

(6) 消防・救急・救助活動状況

出動した消防隊、救急隊、救助隊等(応援出動したものを含む。)について、所属消防本部名、隊の数、人員、出動車両数等を記入するとともに、傷病者の搬送状況等活動の状況について記入すること。

(7) 災害対策本部等の設置状況

当該事故に対して、都道府県又は市町村が災害対策本部、現地災害対策本部、事 故対策本部等を設置した場合には、その設置及び解散の日時について記入すること。

#### (8) その他参考事項

以上のほか、応急措置等について、特記すべき事項があれば記入すること。 (例)

- ・都道府県、市町村、その他関係機関の活動状況
- ・避難の勧告・指示の状況
- ・避難所の設置状況
- ・自衛隊の派遣要請、出動状況

#### <災害即報>

# 4 第4号様式

1) 第4号様式 その1(災害概況即報)

災害の具体的な状況、個別の災害現場の概況等を報告する場合、災害の当初の段階で被害状況が十分把握できていない場合(例えば、地震時の第一報で、死傷者の有無、火災、津波の発生の有無等を報告する場合)には、本様式を用いること。

#### (1) 災害の概況

ア 発生場所、発生日時

当該災害が発生した具体的地名(地域名)及び日時を記入すること。

# イ 災害種別概況

- (ア) 風水害については、降雨の状況及び河川のはん濫、溢水、崖崩れ、地すべ り、土石流等の概況
- (イ) 地震については、地震に起因して生ずる火災、津波、液状化。崖崩れ等の 概況
- (ウ) 雪害については、降雪の状況並びに雪崩、溢水等の概況H
- (エ) 火山噴火については、噴火の状況及び溶岩流、泥流、火山弾、火山灰等の 概況
- (オ) その他これらに類する災害の概況

#### (2)被害の状況

当該災害により生じた被害の状況について、判明している事項を具体的に記入すること。その際特に人的被害及び住家の被害に重点を置くこと。

#### (3) 応急対策の状況

当該災害に対して、災害対策本部、現地対策本部、事故対策本部等を設置した場合にはその設置及び解散の日時を記入するとともに、市町村(消防機関を含む。)及び都道府県が講じた応急対策について記入すること。

#### (例)

・消防、水防、救急・救助等消防機関の活動状況

- ・避難の勧告・指示の状況
- ・避難所の設置状況
- ・他の地方公共団体への応援要請、応援活動の状況
- ・自衛隊の派遣要請、出動状況
- 2) 第4号様式 その2(被害状況即報)

#### (1) 各被害欄

原則として、報告の時点で判明している最新の数値を記入する。ただし、被害額については、省略することができる。

なお、「水道」、「電話」、「電気」及び「ガス」については、それぞれ報告時点における断水戸数、通話不能回線数、停電戸数及び供給停止戸数を記入すること。

# (2) 災害対策本部等の設置状況

当該災害に対して、都道府県又は市町村が災害対策本部、現地災害対策本部、 事故対策本部等を設置した場合には、その設置及び解散の日時について記入する こと。

(3) 災害救助法適用市町村名 市町村毎に、適用日時を記入すること。

#### (4) 備考欄

備考欄には次の事項を記入すること。

ア 災害の発生場所 被害を生じた市町村名又は地域名

イ 災害の発生日時

被害を生じたに日時又は期間

ウ 災害の種類、概況

台風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波等の種別、災害の経過、今後の見 通し等

エ 応急対策の状況

市町村(消防機関を含む。)及び都道府県が講じた応急対策について記入する こと。

# (例)

- ・消防、水防、救急・救助等消防機関の活動状況
- ・避難の勧告・指示の状況
- ・避難所の設置状況
- ・他の地方公共団体への応援要請、応援活動の状況
  - ・自衛隊の派遣要請、出動状況
  - ・災害ボランティアの活動状況

# 第1号様式(火災)

				第	•		報	
	報告日時	É	ŧ	月	日	時	分	
	都道府県							
兴 <u>欣</u> 广亚 <u>传</u> 老氏 <i>包</i>	市 町 村 <u>(消防本部名)</u>							
<u>消防庁受信者氏名</u> 爆発を除く。	報告者名							
		- 1.00						

爆発を除	<b>`</b> •
火災種別	1 建物 2 林野 3 車両 4 船舶 5 航空機 6 その他
出火場所	
出 火 日 時 (覚知日時)	(鎮圧日時) ( 月 日 時 分) 鎮 火 日 時 月 日 時 分
火元の業態・ 用 途	事業所名(代表者氏名)
出火箇所	出火原因
死傷者	死者(性別・年齢)     人       の生じた理由       り傷者 重 症 人中等症 人軽 症     人
建物の概要	構造   建築面積     階層   延べ面積
焼 損 程 度	焼損     全 焼 棟 半 焼 棟 半 焼 棟 部分焼 棟 ぼ や 棟     計 棟 焼 損 面 積 建物焼損床面積 ㎡ 株野焼損面積 a
り災世帯数	気 象 状 況
消防活動状況	消防本部(署) 台 人 消防団 台 人 その他 人
救急・救助 活 動 状 況	
災害対策本部等 の 設 置 状 況	
その他参考事項	

(注)第一報については、原則として、覚知後30分以内で可能な限り早く、分かる範囲で記載して報告すること。(確認がとれていない事項に付いては、確認がとれていない旨(「未確認」等)を記入して報告すれば足りること。

# 第2号様式(特定の事故)

災害対策本部等 の設置状況

その他参考事項

事故名	石油コンピナート等特別防災区域内の事 危険物等に係る事故 原子力施設等に係る事故	報告日時	年月	日 時 分
$\binom{3}{4}$	その他特定の事故	都道府県		
		市 町 村 <u>(消防本部名)</u>	_	
	消防庁受信者氏名	報 告 者 名		
事故種別	1 火災 2 爆発 3 漏え	LIN 4 その他(	<u> </u>	)
発生場所				
事業所名		特別防災区域 [ _	› イアウト第 - 種、第二種	ー種、第) 、その他)
発 生 日 時		発 見 日 時	月 日 日	诗 分
(第四時)	月 日 時 分 (月 日 時 分)	鎮火日時(処理完了)	月 日 日	诗 分
消防覚知方法		気象状況		
物質の区分	1 危険物 2 指定可燃物 3 高圧ガ 5 毒劇物 6 RI等 7 その他	ス 4 可燃性ガス 物:	質名	
施設の区分	1 危険物施設 2 高危混在施設	3 高圧ガス施設 4	その他(	)
施設の概要		危険物施設 の 区 分		
事故の概要				
死 傷 者	死者(性別・年齢) 人	負傷者等 重 中 軽	i 症 '等症	人( 人) 人( 人) 人( 人) 人( 人)
		出場機関	出場人員	出場資機材
		事自衛防災組織	人	
消防防災活		業 共同防災組織	人	
動 状 況		所その他	人	
及び		消防本部(署)	台人	
救急・救助		消 防 団	台人	
活 動 状 況		海上保安庁	人	
	   警戒区域の設定 月 日 時 分	自 衛 隊	人	
	使用停止命令 月日時分	そ の 他	人	

第

(注)第一報については、原則として、覚知後30分以内で可能な限り早く、分かる範囲で記載し て報告すること。(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確 認」等)を記入して報告すれば足りること。

# 第3号様式(救急・救助事故等)

災害対策本部等 の設置状況 その他参考事項

			<u>त</u> ्रे (	5 町 村 消防本部名)			
消防戶	<u> </u>			品告者名 日本			
事故災害種別	1 救急事故	2 救助	事故 武力	攻撃災害	4 緊急対処	<b>心事態</b>	
発 生 場 所							
発 生 日 時	月	日 時	分	   覚 知 方	法		
(覚知日時)	(月	日 時	分)	<i> </i>	74		
事故等の概要							
	死者(性別・	・年齢)		負傷者等		人(	人)
死 傷 者 等				ſ	重症	人(	人)
			計 人	{	中等症	人(	人)
	不明		人		軽症	人(	人)
救助活動の要否							
要救護者数(見込)				救助人員			
消防・救急・救助							

報告日時

都道府県

第

日

月

年

報

分

(注)負傷者等の()書きは、救急隊による搬送人員を内書きで記入すること。 (注)<u>第一報については、原則として、覚知後30分以内で可能な限り早く、分かる範囲で記載して報告すること。(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認」等)を記入して報告すれば足りること。</u>

第4	4号様式(そ	<del>[</del> の1)											
	(災害権	既況即報)					報	告日時	年	F	日	時	分
							都	道府県					
		<u>消防</u>	<u>庁受信者氏</u>	名				町 村 (防本部名)					
<u>災</u> 害	<b>居名</b>		(第	報)			報	告者名					
	発生場所	沂					升			 月	日		分
災													
害													
o													
概													
況													
	死傷者	死 者	人	不明	人	住	家	全壊		棟	一部破損	1	棟
被	70 100 1	負傷者	人	計	人	III.	31	半壊		棟	床上浸水	<	棟
害													
の													
状													
況													
	災害対策	大部等の	(都道府県	`			市町村	<del>kd</del> )					
応		状 況	(即坦加乐	)			ַ ווייין ו	ע ניז					
急	以且	1/\ //L											
対													
策													
の													
状													
況													

(注)<u>第一報については、原則として、覚知後30分以内で可能な限り早く、分かる範囲で記載して報告する</u>こと。(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認」等)を記入して報告すれば足りること。

# 第4号様式(その2) (被害状況即報)

都	道原	見								X			分	,	被	害
			災	害	名					Ш	流乡	ŧ.	埋没	ha		
災	害	名	第			報				田	冠		水	ha		
報	告	番号								畑	流乡	ŧ.	埋没	ha		
			(	F	3	日	時現在)		そ	Ж	冠		水	ha		
±D	# -	* 47								文	教	施	設	箇 所		
¥权	百 1	者 名								病			院	箇所		
	X			5	}	被		害		道			路	箇 所		
	死			者	人					橋	IJ	ょ	う	箇所		
人的	行	方 7	明	者	人					河			Ш	箇所		
被	負	重		傷	人					港			湾	箇		
害	傷者	軽		傷	人				の	砂			防	所 箇		
	I				棟					清	掃	施	設	所 箇		
	全			壊	世帯					 崖	<	ず	ー れ	<u>所</u>		
住	_			-10	一人					鉄	 道	不	通	所 箇		
					棟					被	<u></u> 害	船	舶	所 隻		
	半			壊	世帯					水	<u> </u>	חנו		戸		
家	+			妆	一 人				他	電			話			
3					棟				-	电 電			 気	線		
		部	破	損	世帯					・ ・ ガ			ス	戸戸		
		미	14/5	孭	<u></u> 人						ロッ	<i>7</i> +		箇		
被											<u> </u>	·/ 1	# <del>T</del>	所		
	床	上	浸	<b>الح</b>	棟世帯											
	<i>I</i> //		反	水	一人											
					棟				IJ	災	世	帯	· 数	世帯		
害	床	下	浸	水	世帯				ı)	<u>火</u> 災		者	数数	<u>帯</u> 人		
	<i>1</i> /1\	1	ix.	۱,۲						建			物	件		
非	公	 共	 建	物	棟				火災発生	危	ß	<u> </u>	物	件		
非住家	そ	σ.		他	棟				生	そ	0		他	件		
	_	· ·		יייו	'IA					ر			ت ا	ıT		

X					分	被	害			都道									
公	立	文 教	施	設	千円			災領	_	府県									
農	林水	産	業 施	設	千円			害の		ᇒ									
公	共	土木	施	設	千円			対討											
そ	の他	の公	共 施	設	千円			策置		市									
小				計	千円			本北		町									
公共	<b></b> 、施設	被害	市町村	寸数	団体			部別		村									
	農	業	被	害	千円					, ,									
そ	林	業	被	害	千円														
	畜	産	被	害	千円			災											
の	水	産	被	害	千円			害児	<b> </b>										
	商	I	被	害	千円			救 村 助名	万 [] ::										
								助名	יי בי										
他								法		計								団体	
	そ	Ó	D	他	千円			消丨	防	職	員(	出!	動	延	人	数	人		
被	害	i	総	額	千円			消丨	防	寸	員	出!	動	延	人	数	人		
		災害	発生場	易所															
備			<b>-</b> v.1 6																
T/HI		災害	発生年	F月日															
		災害	の種類	頁概況															
		応急	対策の	D状況	•														
		•	消防	ī、水	防、救急	急・救助等消	肖防機	関の活	舌動	狀況	兄								
		•	避難	の勧	告・指え	示の状況													
		•	避難	所の	設置状況	兄													
			他の	地方	公共団(	本への応援要	要請、	応援活	舌動	の状	犬況	,							
			自衛	隊の	派遣要詞	清、出動状況	元												
考			災害	ボラ	ンティフ	アの活動状況	元												
- TS																			
1																			

被害額は省略することができるものとする。

4. 赤十字標章等及び特殊標章等に係る事務の運用に関するガイドライン

平成17年8月2日 赤十字標章等、特殊標章等に係る事務の 運用に関する関係省庁連絡会議申合せ

#### 1 目的

このガイドラインは、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律 (平成16年法律第122号。以下「国民保護法」という。)第157条及び第158 条に規定する事務を円滑に実施するため、武力攻撃事態等における赤十字標章等(国民 保護法第157条第1項の特殊信号及び身分証明書並びに同条第2項の赤十字標章等を いう。以下同じ。)及び特殊標章等(国民保護法第158条第1項の特殊標章及び身分 証明書をいう。以下同じ。)の交付又は使用の許可(以下「交付等」という。)に関す る基準、手続等を定めることを目的とする。

#### 2 赤十字標章等の交付等に関する基準、手続き等

#### (1) 交付等の対象者

・許可権者(指定行政機関の長及び都道府県知事(地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の19第1項の指定都市にあっては、指定都市の長。2(1)((ウ)を除く。)において同じ。)をいう。以下2において同じ。)は、次に定める区分に従い、赤十字標章等の交付等を行うものとする。

指定行政機関の長が交付等を行う対象者

- (ア) 避難住民等の救援の支援を行う当該指定行政機関の長が所管する医療機関
- (1) 避難住民等の救援の支援を行う当該指定行政機関の職員(その管轄する指定地方行政機関の職員を含む。)である医療関係者(武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令(平成16年政令第275号)第18条の医療関係者をいう。以下2において同じ。)
- (ウ) (ア)及び(イ)に定める対象者以外の当該指定行政機関の長が所管する医療機関である指定公共機関
- (I) (ア)から(ウ)までに定める対象者の委託により、医療に係る業務(捜索、収容、輸送等)を行う者

都道府県知事が交付等を行う対象者

- (ア) 当該都道府県知事から国民保護法第85条第1項の医療の実施の要請、同条第2項の医療の実施の指示等を受けて、当該都道府県知事の管理の下に避難住民等の救援を行う医療機関及び医療関係者
- (イ) 当該都道府県知事から国民保護法第80条第1項の救援に必要な援助についての協力の要請等を受けて、当該都道府県知事の管理の下で行われる避難住民等の救援に必要な援助について協力をする医療機関及び医療関係者

- (ウ) (ア)及び(イ)に定める対象者以外の当該都道府県知事が指定した医療機関である 指定地方公共機関
- (I) (ア)から(ウ)まで及び (ア)から(ウ)までに定める対象者以外の当該都道府県 (地方自治法第252条の19第1項の指定都市にあっては、指定都市。(2)(ア) において同じ。)において医療を行う医療機関及び医療関係者
- (オ) (ア)から(I)までに定める対象者の委託により医療に係る業務(捜索、収容、輸送等)を行う者

#### (2) 交付等の手続、方法等

- ・赤十字標章等の交付等は次に定める区分に従い、行うものとする。
  - (ア) 指定行政機関又は都道府県の職員並びにこれらの者が行う医療のために使用される場所及び車両、船舶、航空機等(以下「場所等」という。)を識別させるための赤十字標章については、許可権者が作成して交付するものとする。
  - (イ)対象者の委託により、医療に係る業務(捜索、収容、輸送等)を行う者(以下(イ)において「受託者」という。)及び受託者が行う医療に係る業務を行う場所等を識別させるための赤十字標章等については、原則として当該対象者が自ら作成して許可権者に対して使用の許可の申請(申請書の様式の例は、別紙の様式1のとおりとする。)を行い、使用の許可を受けるものとする。
  - (ウ) (ア)及び(イ)に定める対象者以外の対象者並びに当該対象者が行う医療のために使用される場所等を識別させるための赤十字標章等については、当該対象者が自ら作成して許可権者に対して使用の許可の申請(申請書の様式の例は、別紙の様式1のとおりとする。)を行い、使用の許可を受けるものとする。
- ・許可権者は、人命の救助等のために特に緊急を要し、対象者からの申請を待ついと まがないと認めるときは、当該申請を待たずに白地に赤十字の標章のみを交付する ことができる。
- ・許可権者は、武力攻撃事態等において交付等を行う方法と平時において交付等をしておく方法とのいずれを採用するか、対象者の識別、対象者が行うことが想定される医療の内容等に応じて定めるものとする。ただし赤十字標章等の濫用を防止する必要があることを踏まえ、武力攻撃事態等において医療等を行う蓋然性が少ないと考えられる者に対しては、平時においては赤十字標章等の交付等を行わないものとする。
- ・許可権者は、申請書の保管、赤十字標章等の交付等をした者に関する台帳(当該台帳の様式の例は、別紙の様式2のとおりとする。)の作成など交付等した赤十字標章等の管理を行うものとする。
- ・赤十字標章等の交付等を受けた者は、赤十字標章等を紛失し、又は使用に堪えない 程度に汚損若しくは破損した場合には、赤十字標章等の再交付又は再許可を受ける ことができるものとする。この場合において、汚損又は破損した赤十字標章等を返 納しなければならない。

# (3) 赤十字標章等の様式等

#### 赤十字等の標章

- ・我が国関係者については、すべて白地に赤十字の標章を使用するものとする。 なお、白地に赤新月又は赤のライオン及び太陽の標章については、外国から 派遣された医療関係者等による使用を想定している。
- ・白地に赤十字、赤新月又は赤のライオン及び太陽の標章(以下(3)及び(7)において「赤十字等の標章」という。)は状況に応じて適当な大きさとする。 なお、赤十字、赤新月、並びに赤のライオン及び太陽の形状のひな形は図1 のとおりである。
- ・ 赤十字等の標章の赤色の部分の色は、金赤(CMYK値:C-0,M-100,Y-100,K-0、RGB値:#FF0000)を目安とする。ただし、他の赤色を用いることを妨げるものではない。

# [図1]



- ・場所等を識別させるための赤十字等の標章は、できる限り様々な方向から及び遠方から(特に空から)識別されることができるよう、可能な限り、平面若しくは旗に又は地形に応じた他の適当な方法によって表示するものとする。
- ・場所等を識別させるための赤十字の標章は、夜間は又は可視度が減少したときは、点灯し又は照明することができるものとすることが望ましい。
- ・赤十字等の標章の赤色の部分は、特に赤外線機器による識別を容易にするため、黒色の下塗りの上に塗ることができるものとする。
- ・対象者を識別させるために赤十字等の表彰を使用する際は、できる限り赤十字等の標章を帽子及び衣服に付けるものとする。 特殊信号
- ・対象者が使用することができる特殊信号は、発光信号、無線信号及び電子的 な識別とする。
- ・特殊信号の規格等については、1949年8月12日のジュネーヴ諸条約の 国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書(議定書)(以下 「第一追加議定書」という。)附属書 第3章の規定によるものとする。

#### 身分証明書

- ・常時の医療関係者等の身分証明書は、第一追加議定書附属書 第2条の規 定も踏まえ、次の要件を満たす同一の形式のものとし、その様式は別紙の 様式3のとおりとする。
- (ア) 赤十字等の標章を付し、かつ、ポケットに入る大きさのものであること。
- (イ) できる限り耐久性のあるものであること。
- (ウ) 日本語及び英語で書かれていること。
- (I) 氏名及び生年月日が記載されていること。
- (オ) 所有者がいかなる資格において1949年8月12日のジュネーヴ諸条約(以下単に「ジュネーヴ諸条約」という。)及び第一追加議定書の保護を受ける権利を有するかが記載されていること。なお、所持者の資格については、 省の職員、救援を行う (医療機関)の職員又は医療関係者、指定地方公共機関である××の職員等と記載することとする。
- (カ) 所持者の写真及び署名が付されていること。なお、写真の標準的な大きさは縦4センチメートル、横3センチメートルとするが、所持者の識別が可能であれば、これと異なる大きさの写真でも差し支えない。
- (‡) 許可権者の印章(公印)が押され、及び当該許可権者の署名が付されていること。(いずれも印刷されたもので差し支えない。)
- (ク) 身分証明書の交付等の生年月日及び有効期間の満了日が記載されていること。なお、有効期間については、武力攻撃事態等において交付等する場合にあっては対象者が行う医療等の実施が必要と認められる期間等を勘案し、平時において交付等する場合にあっては対象者である職員の在職予定期間等を勘案して、許可権者が決定することとする。
- (ケ) 所持者の血液型が判明している場合には、身分証明書の裏面に所持者の 血液型(ABO及びRh式)が記載されていること。
- ・臨時の医療関係者等の身分証明書については、原則として、常時の医療関係者等の身分証明書と同様のものとする。ただし、常時の医療関係者等の身分証明書と同様の身分証明書の交付等を受けることができない場合には、これらの者が臨時の医療関係者等として医療等を行っていることを証明し並びに医療等を行っている期間及び赤十字等の標章を使用する権利を可能な限り記載する証明書であって、許可権者が署名するものを交付等するものとする。この証明書には、所持者の氏名、生年月日及び当該医療関係者等が行う医療等の内容を記載するとともに、所持者の署名を付すものとする。
- ・常時の医療関係者等及び臨時の医療関係者等の区別については、当該医療 関係者等が行う医療等の内容、その期間等を勘案し、許可権者が決定する こととする。

# (4) 赤十字標章等の使用に当たっての留意事項

- ・何人も、武力攻撃事態等において、赤十字標章等をみだりに使用してはならな いとされていることを踏まえ、以下のとおり取り扱うものとする。
  - (ア) 赤十字標章等の交付等を受けた者は、当該赤十字標章等を他人に譲り渡し、 又は貸与してはならない。
  - (イ) 赤十字標章等の交付等を受けた者は、医療を行っていない場合には、赤十字標章等を使用してはならない。
  - (ウ) 赤十字標章等により識別させることができる場所等については、当該場所等が専ら医療のために使用されていなければならない。

# (5)訓練及び啓発

- ・許可権者及び対象者は、国民の保護のための措置(以下「国民保護措置」という。)についての訓練を実施するに当たって、赤十字標章等を使用するよう努めるものとする。
- ・国〔内閣官房、外務省、厚生労働省、消防庁、文部科学省等〕は、地方公共団体等と協力しつつ、ジュネーヴ諸条約及び第一追加議定書に基づく武力攻撃事態等における赤十字標章等の使用の意義等について教育や学習の場などの様々な機会を通じて国民に対する啓発に努めるものとする。

#### (6)体制の整備等

- ・許可権者は、本ガイドラインに基づき、必要に応じて具体的な運用に関する要綱を作成するものとする。なお、許可権者は、ジュネーヴ諸条約及び第一追加議定書並びに国民保護法の規定を踏まえ、それぞれの機関の実情に応じた取扱いを当該要綱で定めることができる。
- ・許可権者又は対象者は、武力攻撃事態等における赤十字標章等の必要量を勘案 した上で、武力攻撃事態等において赤十字標章等を速やかに交付等し、又は使 用できるようあらかじめ必要な準備を行うよう努めるものとする。
- ・国及び地方公共団体は、必要に応じて、職員の服制に関する規定の見直し等を 行うものとする。
- ・国〔内閣官房、外務省、厚生労働省、消防庁〕は、許可権者の間で運用の統一 が図られるよう必要な措置を講ずるものとする。

#### (7) 平時における赤十字等の標章の使用等

- ・平時においては、(5)に定める場合を除いて、赤十字の標章及び名称等の使用の制限に関する法律(昭和22年法律第159号。(7)において「赤十字標章法という。)の規定に基づき、日本赤十字社及び日本赤十字社の許可を受けた者に限って赤十字等の標章を使用することができるものとする。
- ・武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に 関する法律(平成15年法律第79号)第9条第1項の対処基本方針が定められる前に日本赤十字社から赤十字等の標章の使用許可を受けた者は、武力攻撃

事態等においても、赤十字標章法第3条に規定する傷者又は病者の無料看護を引き続き行う場合に限り、改めて国民保護法に基づく交付等を受けることなく赤十字等の標章を使用することができるものとする。

- 3 特殊標章等の交付等に関する基準、手続等
  - (1) 交付等の対象者
    - ・許可権者(国民保護法第158条第2項の指定行政機関長等をいう。以下3において同じ。)は、次に定める区分に従い、特殊標章等の交付等を行うものとする。なお、「国民保護措置の実施に必要な援助について協力する者」とは、国民保護法第70条第1項、第80条第1項、第115条第1項及び第123条第1項に基づいて、許可権者が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者等を指すものである。

指定行政機関の長が交付等を行う対象者

- (ア) 当該指定行政機関の職員(その管轄する指定地方行政機関の職員を含む。)で国民保護措置に係る職務を行うもの
- (イ) 当該指定行政機関の長の委託により国民保護法に係る業務を行う者
- (ウ) 当該指定行政機関の長が実施する国民保護の実施に必要な援助について協力をする者
- (I) 当該指定行政機関の長が所管する指定公共機関 都道府県知事が交付等を行う対象者
- (ア) 当該都道府県の職員 ( (ア)及び (ア)に定める職員を除く。)で国民保護 措置に係る職務を行うもの
- (イ) 当該都道府県知事の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- (ウ) 当該都道府県知事が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者
- (I) 当該都道府県知事が指定した指定地方公共機関 警視総監又は道府県警察本部長が交付等を行う対象者
- (ア) 当該都道府県警察の職員で国民保護措置に係る職務を行うもの
- (イ) 当該警視総監又は道府県警察本部長の委託により国民保護措置に係る業務 を行う者
- (ウ) 当該警視総監又は道府県警察本部長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

市町村長が交付等を行う対象者

- (ア) 当該市町村の職員(当該市町村の消防団長及び消防団員を含み、 (ア)及び (ア)に定める職員を除く。)で国民保護措置に係る職務を行うもの
- (イ) 当該市町村長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者

(ウ) 当該市町村長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力を する者

消防庁が交付等を行う対象者

- (ア) 当該消防庁の所轄の消防職員で国民保護措置に係る職務を行う者
- (イ) 当該消防庁の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- (ウ) 当該消防庁が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

水防管理者が交付等を行う対象者

- (ア) 当該水防管理者の所轄の水防団長及び水防団員で国民保護措置に係る職務 を行うもの
- (イ) 当該水防管理者の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- (ウ) 当該水防管理者が実施する国民保護措置の実施について必要な援助について協力をする者

#### (2) 交付等の手続、方法等

- ・特殊標章等の交付等は、次に定める区分に従い行うものとする。
  - (ア) 許可権者の所轄の職員で国民保護措置に係る職務を行うもの及び当該国民 保護措置に係る当該職員が行う職務のために使用される場所等を識別させる ための特殊標章等については、許可権者が作成して交付するものとする。
  - (1) 許可権者の委託により国民保護措置に係る業務を行う者又は許可権者が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者及び当該国民措置に係るこれらの者が行う業務又は協力のために使用される場所等を識別させるための特殊標章等については、原則として当該対象者が許可権者に対して交付の申請(申請書の様式の例は、別紙の様式1のとおりとする。)を行い、許可権者が作成して交付するものとする。
- (ウ) 指定公共機関若しくは指定地方公共機関が実施する国民保護措置に係る業務を行う者(当該指定公共機関又は指定地方公共機関の委託により国民保護措置に係る業務を行う者を含む。)又は当該指定公共機関若しくは指定地方公共機関が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者及び当該国民保護措置に係るこれらの者が行う業務又は協力のために使用される場所等を識別させるための特殊標章等については、指定公共機関又は指定地方公共機関が自ら作成して許可権者に対して使用の許可の申請(申請書の様式の例は、別紙の様式1のとおりとする。)を行い、使用の許可を受けるものとする。
- ・許可権者は、人命の救助等のために特に緊急を要し、対象者からの申請を待つ いとまがないと認めるときは、当該申請を待たずに特殊標章のみを交付するこ とができる。
- ・許可権者は、武力攻撃事態等において交付等を行う方法と平時において交付等

をしておく方法とのいずれを採用するか、対象者の種別、対象者が行うことが 想定される国民保護措置に係る職務、業務又は協力の内容等に応じて定めるも のとする。ただし特殊標章等の濫用を防止する必要があることを踏まえ、武力 攻撃事態等において国民保護措置に係る職務、業務又は協力を行う蓋然性が少 ないと考えられる者に対しては、平時においては特殊標章等の交付等を行わな いものとする。

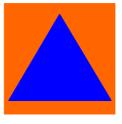
- ・許可権者は、申請書の保管、特殊標章等の交付等をした者に関する台帳(当該 台帳の様式の例は、別紙の様式2のとおりとする。)の作成など交付等した特 殊標章等の管理を行うものとする。
- ・特殊標章等の交付等を受けた者は、特殊標章等を紛失し、又は使用に堪えない 程度に汚損若しくは破損した場合には、特殊標章等の再交付又は再許可を受け ることができるものとする。この場合において、汚損又は破損した特殊標章等 を返納しなければならない。

#### (3)特殊標章等の様式等

#### 特殊標章

- ・特殊標章は、オレンジ色地に青色の正三角形とし、原則として次の条件を満たすものとする。なお、そのひな形は図2のとおりである。
  - (ア) 青色の三角形を旗、腕章又は制服に付する場合には、その三角形の下地の部分は、オレンジ色とすること。
  - (イ) 三角形の一の角が垂直に上を向いていること。
  - (ウ) 三角形のいずれの角もオレンジ色地の縁に接していないこと。
- ・特殊標章の大きさは、状況に応じて適当な大きさとする。
- ・特殊標章の色については、オレンジ色地の部分はオレンジ色(CMYK値: C-0,M-36,Y-100,K-0、RGB値:#FFA500)を、青色の正三角形の部分については青色(CMYK値:C-100,M-100,Y-0,K-0、RGB値:#0000FF)を目安とする。ただし、他のオレンジ色及び青色を用いることを妨げるものではない。

# [図2]



- ・場所等を識別させるための特殊標章は、できる限り様々な方向から及び遠方から識別されることができるよう、可能な限り、平面又は旗に表示するものとする。
- ・場所等を識別させるための特殊標章は、夜間又は可視度が減少したときは、

点灯し又は照明することができるものとすることが望ましい。

・対象者を識別させるために特殊標章を使用する際は、できる限り特殊標章を 帽子及び衣服に付けるものとする。

## 身分証明書

- ・身分証明書は、第一追加議定書附属書 第15条の規定も踏まえ、次の要件を満たす同一の形式のものとし、その様式は別紙の様式4のとおりとする。
- (ア) 特殊標章を付し、かつ、ポケットに入る大きさのものであること。
- (イ) できる限り耐久性のあるものであること。
- (ウ) 日本語及び英語で書かれていること。
- (I) 氏名及び生年月日が記載されていること。
- (オ) 所有者がいかなる資格においてジュネーヴ諸条約及び第一追加議定書の保護を受ける権利を有するかが記載されていること。なお、所持者の資格については、 省の職員、 県の職員、指定地方公共機関である××の職員等と記載することとする。
- (カ) 所持者の写真及び署名が付されていること。なお、写真の標準的な大きさは縦4センチメートル、横3センチメートルとするが、所持者の識別が可能であれば、これと異なる大きさの写真でも差し支えない。
- (‡) 許可権者の印章(公印)が押され、及び当該許可権者の署名が付されていること。(いずれも印刷されたもので差し支えない。)
- (ク) 身分証明書の交付等の生年月日及び有効期間の満了日が記載されていること。なお、有効期間については、武力攻撃事態等において交付等する場合にあっては対象者が行う国民保護措置に係る職務、業務又は協力の実施が必要と認められる期間等を勘案し、平時において交付等する場合にあっては対象者である職員の国民保護措置を担当する部局における在職予定期間等を勘案して、許可権者が決定することとする。
- (ケ) 所持者の血液型が判明している場合には、身分証明書の裏面に所持者の血液型(ABO及びRh式)が記載されていること。

#### (4)特殊標章等の使用に当たっての留意事項

- ・何人も、武力攻撃事態等において、特殊標章等をみだりに使用してはならない とされていることを踏まえ、以下のとおり取り扱うものとする。
  - (ア) 特殊標章等の交付等を受けた者は、当該特殊標章等を他人に譲り渡し、又 は貸与してはならない。
  - (1) 特殊標章等の交付等を受けた者は、国民保護措置に係る職務、業務又は協力を行っていない場合には、特殊標章等を使用してはならない。
  - (ウ) 特殊標章等により識別させることができる場所等については、当該場所等が専ら国民保護措置に係る職務、業務又は協力のために使用されていなければならない。

# (5)訓練及び啓発

- ・許可権者及び対象者は、国民保護措置についての訓練を実施するに当たって、 特殊標章等を使用するよう努めるものとする。
- ・国〔内閣官房、外務省、消防庁、文部科学省等〕は、地方公共団体等と協力しつつ、ジュネーヴ諸条約及び第一追加議定書に基づく武力攻撃事態等における特殊標章等の使用の意義等について教育や学習の場などの様々な機会を通じて国民に対する啓発に努めるものとする。

# (6)体制の整備等

- ・許可権者は、本ガイドライン基づき、必要に応じて、具体的な運用に関する要綱を作成するものとする。なお、許可権者は、ジュネーヴ諸条約及び第一追加議定書並びに国民保護法の規定を踏まえ、それぞれの機関の実情に応じた取扱いを当該要綱で定めることができる。
- ・許可権者又は対象者は、武力攻撃事態等における特殊標章等の必要量を勘案した上で、武力攻撃事態等において特殊標章等を速やかに交付等し、又は使用できるようあらかじめ必要な準備を行うよう努めるものとする。
- ・国及び地方公共団体は、必要に応じて、職員の服制に関する規定の見直し等を 行うものとする。
- ・国〔内閣官房、外務省、消防庁〕は、許可権者の間で運用の統一が図られるよう必要な措置を講ずるものとする。

# (7) 平時における赤十字等の標章の使用等

・平時におけるいたずらな使用が武力攻撃事態等における混乱をもたらすおそれがあることにかんがみ、平時における特殊標章の使用については、(5)に定める場合を除いて使用しないこととする。

赤十字標章等に係る特 殊使用許可

平成 年 月 日

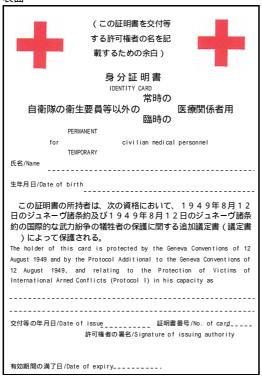
(許可権者) 様		
私は、国民保護法第157条又は第158条の規定に基づる標章等の交付又は使用許可を以下のとおり申請します。	き、赤 	十字標章等又は特殊
氏名:(漢字)	生年	月日(西暦)
(ローマ字)		<u>年 月 日</u>
申請者の連絡先		
住 所:〒 		写真
		縦4x横3cm
電話番号:		(身分証明書の交付又は
E-mail:		使用許可の場合のみ)
識別のための情報 (身分証明書の交付又は使用許可の場合のみ記載) 身 長: cm 眼の色:		
頭髪の色: 血液型:	(Rh	因子)
標章を使用する衣服、場所、車両、船舶、航空機等の概要及び (標章又は特殊信号の交付又は使用許可の場合のみ記載)	で用す	「る標章の数等
(許可権者使用欄) 資 格:		
証明書番号: 交付等の年月日:	:	
有効期間の満了日:		
返納日:		

# 赤十字標章等/特殊表彰等の交付/使用許可をした者に関する台帳

証明書番号	氏名(漢字)	£ \$ ( D - 7 <del>\$</del> )	生年月日	資格	交付等 の年月日	有効期間 の満了日	身長	眼の色	頭髪の色	血液型	その他特徴等	標章の使用	返納日	備考
(記載例) 1	国民 保護	Hogo Kokumin	1975/6/18	県の職員	2005/6/1 8	2007/6/18	173	茶	黒	0(Rh-)		帽子、衣服の使用	2007/6/10	所属:国民保護

# [様式3]

表面



身長/Height	眼の1	色/Eyes	頭髪の色/Hair 
その他の特徴又は情報/Oth	er disti	nguishing marks o	r information
血液型/Bhood type			
	所	持者の写真	
	/ PHC	OTO OF HOLDER	
CDT (O.		77.14.4v.a. III	
印章/Stamp		所持者の著	名/Sign of holder

# (日本工業規格A7(横74ミリメートル、縦105ミリメートル))

# [ 様式 4 ]

表面



身長/Height	眼の	色/Eyes	頭髪の色/Hair
2 K/1019111	HL 05		3/249 D/1611
その他の特徴又は情報/Oth	er disti	nguishing marks o	r information
血液型/Blood type			
	FF	持者の写真	
	/ PHO	OTO OF HOLDER	
印章/Stamp		所持者の署	署名/Sign of holder

(日本工業規格A7(横74ミリメートル、縦105ミリメートル))

# 9 協定等

君津市地域防災計画を準用する。